

令和元年度 上半期
大瀉村財政報告書

秋田県大瀉村

大潟村公告第18号

大潟村財政報告書の作成及び公表に関する条例(昭和51年大潟村条例第9号)第2条の規定に基づき、平成30年度決算状況並びに令和元年度上半期(平成31年4月1日から令和元年9月30日までの期間)における財政状況を次のとおり公表する。

令和元年11月1日

大潟村長 高橋 浩 人

目 次

I 決算報告

1 決算概要

(1)決算額	1ページ
(2)歳入の執行状況	3ページ
(3)歳出の執行状況	5ページ
(4)決算額の年度別推移	6ページ

2 繰越事業

(1)平成29年度から30年度への繰越事業	7ページ
(2)平成30年度から令和元年度への繰越事業	8ページ

II 一般会計

1 歳入

(1)予算現額の推移	9ページ
(2)構成比	10ページ
(3)決算額の年度別推移	13ページ
(4)村税の状況	14ページ
(5)地方交付税の状況	16ページ

2 歳出

(1)予算現額の推移	17ページ
(2)構成比	18ページ
(3)性質別内訳	19ページ
(4)決算額の年度別推移	21ページ
(5)主な財政指標	22ページ

3 主要な施策の成果

(1)総務部門	23ページ
(2)民生衛生部門	27ページ
(3)農林水産業部門	31ページ
(4)商工部門	33ページ
(5)土木部門	34ページ

(6) 教育部門	35ページ
----------	-------

Ⅲ 特別会計

1 診療所	39ページ
2 国民健康保険事業	42ページ
3 介護保険事業	46ページ
4 介護サービス事業	49ページ
5 後期高齢者医療	52ページ
6 水道事業	55ページ
7 公共下水道事業	57ページ

Ⅳ 附属資料

1 人件費	59ページ
2 基金残高の状況	61ページ
3 資金収支の状況	62ページ
4 村債	63ページ
5 債務負担行為	65ページ
6 施設管理費の状況	67ページ

Ⅳ 令和元年度上半期の財政状況

1 補正状況	68ページ
2 執行の状況	71ページ
3 村民負担の状況	72ページ
4 村有財産の状況	72ページ

この説明及び各表、図にある係数は、原則として四捨五入によっているもので、端数において合計とは合致しないものがあります。

I 決算報告

1. 決算概要

(1) 決算額

平成30年度の一般会計の決算額は、歳入が38億3,348万3,511円、歳出が37億1,158万9,294円となり、差引残額は1億2,189万4,217円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は8,138万6,346円の減となり、増減率では2.1%の減、歳出は7,630万105円の減となり、増減率で2%の減、差引残額は508万6,241円の減となり、増減率で4%の減となりました。

歳入歳出ともに減となった主な理由は、認定こども園等建設事業の本体工事終了に伴う普通建設事業費の減によるものです。

次に特別会計の決算額ですが、7つの特別会計の総額は、歳入が18億7,526万5,428円、歳出が17億8,304万8,562円となり、差引残額は、9,221万6,866円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は2億253万1,246円の減となり、増減率では9.7%の減、歳出は1億7,512万9,344円の減となり、増減率では8.9%の減、差引増減は2,740万1,912円の減となり、増減率では22.9%の減となりました。

歳入歳出ともに減となった主な理由は、水道事業特別会計における配水池増設事業が終了したことが大きな要因となっています。

表1 決算総額

(単位:円、%)

会 計 名	歳 入		歳 出		差引残額 金 額	増減 前年比
	決算額	前年比	決算額	前年比		
一 般 会 計	3,833,483,511	97.9	3,711,589,294	98.0	121,894,217	96.0
特 別 会 計	1,875,265,428	90.3	1,783,048,562	91.1	92,216,866	77.1
診 療 所	70,383,309	107.3	67,423,096	109.6	2,960,213	73.2
国民健康保険事業	890,070,529	94.9	848,294,768	97.5	41,775,761	61.1
介護保険事業	283,133,328	108.7	270,676,454	110.2	12,456,874	83.2
介護サービス事業	313,416,550	114.7	290,043,174	116.4	23,373,376	97.6
後期高齢者医療	65,884,060	108.1	65,882,648	108.3	1,412	1.2
水 道 事 業	112,205,563	41.2	107,511,166	39.5	4,694,397	1677.1
公共下水道事業	140,172,089	67.7	133,217,256	66.9	6,954,833	87.8
合 計	5,708,748,939	95.3	5,494,637,856	95.6	214,111,083	86.8

以上の結果、平成30年度一般会計の歳入歳出差引額は1億2,189万4,217円となり、翌年度へ繰り越すべき財源100,000円を差し引いた実質収支は1億2,179万4,217円の黒字となりました。

また、特別会計の歳入歳出差引額は9,221万6,866円となり、翌年度へ繰り越すべき財源70,000円を差し引いた実質収支額は、9,214万6,866円の黒字となりました。

表2 一般会計決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減額	増減率
最終予算額	3,919,952,000	4,256,675,000	△336,723,000	△7.9
歳入決算額 A	3,833,483,511	3,914,869,857	△81,386,346	△2.1
歳出決算額 B	3,711,589,294	3,787,889,399	△76,300,105	△2.0
歳入歳出差引額 C=A-B	121,894,217	126,980,458	△5,086,241	△4.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	100,000	3,159,000	△3,059,000	△96.8
実質収支額 E=C-D	121,794,217	123,821,458	△2,027,241	△1.6
単年度収支額 F=当年E-前年E	△2,027,241	△22,800,807	20,773,566	△87.2
財政調整基金積立額 G	71,000,000	76,000,000	△5,000,000	△6.6
財政調整基金取崩し額 H	100,000,000	60,000,000	40,000,000	66.7
繰上償還金 I	200,000,000	0	200,000,000	----
実質単年度収支額 F+G-H+I	168,972,759	△6,800,807	175,773,566	△2,584.6

表3 特別会計決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減額	増減率
最終予算額	1,960,324,000	2,071,018,000	△ 110,694,000	△5.3
歳入決算額 A	1,875,265,428	2,077,796,674	△ 202,531,246	△9.7
歳出決算額 B	1,783,048,562	1,958,177,896	△ 175,129,334	△8.9
歳入歳出差引額 C=A-B	92,216,866	119,618,778	△ 27,401,912	△22.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	70,000	90,000	△ 20,000	△22.2
実質収支額 E=C-D	92,146,866	119,528,778	△ 27,381,912	△22.9

(2) 歳入の執行状況

一般会計の歳入執行状況をまとめたものが表4です。調定総額38億3,566万6,685円に対し、収入済額は38億3,348万3,511円となりました。

収入未済額の内訳は、村民税(133万4,654円)、固定資産税(69万5,820円)でした。

表4 一般会計歳入の状況

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 村 税	747,541,000	750,872,255	748,689,081	152,700	2,030,474	1,148,081	100.2	99.7
2 地 方 譲 与 税	92,001,000	94,906,000	94,906,000	0	0	2,905,000	103.2	100.0
3 利 子 割 交 付 金	1,000,000	1,087,000	1,087,000	0	0	87,000	108.7	100.0
4 配 当 割 交 付 金	1,000,000	1,163,000	1,163,000	0	0	163,000	116.3	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300,000	1,049,000	1,049,000	0	0	749,000	349.7	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	58,000,000	64,541,000	64,541,000	0	0	6,541,000	111.3	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000,000	19,061,000	19,061,000	0	0	9,061,000	190.6	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	401,000	620,000	620,000	0	0	219,000	154.6	100.0
9 地 方 交 付 税	1,237,671,000	1,237,747,000	1,237,747,000	0	0	76,000	100.0	100.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100,000	987,000	987,000	0	0	△113,000	89.7	100.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	40,246,000	40,784,546	40,784,546	0	0	538,546	101.3	100.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	61,344,000	63,179,806	63,179,806	0	0	1,835,806	103.0	100.0
13 国 庫 支 出 金	110,690,000	96,443,990	96,443,990	0	0	△14,246,010	87.1	100.0
14 県 支 出 金	662,622,000	633,424,105	633,424,105	0	0	△29,197,895	95.6	100.0
15 財 産 収 入	13,181,000	7,063,927	7,063,927	0	0	△6,117,073	53.6	100.0
16 寄 附 金	30,001,000	27,627,000	27,627,000	0	0	△2,374,000	92.1	100.0
17 繰 入 金	421,000,000	421,000,000	421,000,000	0	0	0	100.0	100.0
18 繰 越 金	126,981,000	126,980,458	126,980,458	0	0	△542	100.0	100.0
19 諸 収 入	40,773,000	42,029,598	42,029,598	0	0	1,256,598	103.1	100.0
20 村 債	264,100,000	205,100,000	205,100,000	0	0	△59,000,000	77.7	100.0
歳 入 合 計	3,919,952,000	3,835,666,685	3,833,483,511	152,700	2,030,474	△86,468,489	97.8	99.9

次に、特別会計の歳入執行状況をまとめたものが表5です。調定総額18億7,873万6,802円に対し、収入済額は18億7,526万5,428円となりました。

収入未済額の内訳は、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税(259万4,362円)、介護保険事業特別会計の介護保険料(20万8,400円)、水道事業特別会計の水道使用料(26万9,575円)及び公共下水道事業特別会計の公共下水道使用料(29万3,237円)でした。

また、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税(10万5,800円)を不納欠損処理しております。

表5 特別会計歳入の状況

(単位:円・%)

会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 診療所	70,524,000	70,383,309	70,383,309	0	0	△140,691	99.8	100.0
2 国民健康保険事業	889,104,000	892,770,691	890,070,529	105,800	2,594,362	966,529	100.1	99.7
3 介護保険事業	281,453,000	283,341,728	283,133,328	0	208,400	1,680,328	100.6	99.9
4 介護サービス事業	303,334,000	313,416,550	313,416,550	0	0	10,082,550	103.3	100.0
5 後期高齢者医療	67,105,000	65,884,060	65,884,060	0	0	△1,220,940	98.2	100.0
6 水道事業	112,435,000	112,475,138	112,205,563	0	269,575	△229,437	99.8	99.8
7 公共下水道事業	236,369,000	140,465,326	140,172,089	0	293,237	△96,196,911	59.3	99.8
歳入合計	1,960,324,000	1,878,736,802	1,875,265,428	105,800	3,365,574	△85,058,572	95.7	99.8

(3) 歳出の執行状況

一般会計の歳出執行状況をまとめたものが表6です。また、特別会計の歳出執行状況をまとめたものが表7です。

予算現額のうち、翌年度へ繰り越した事業費(繰越明許費)が一般会計は6,385万6千円、特別会計は公共下水道事業特別会計の9,631万1千円でした。

(8ページ表12)

表6 一般会計歳出の状況

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 議会費	65,373,000	64,920,054	0	452,946	99.3
2 総務費	741,312,000	698,833,681	8,840,000	33,638,319	94.3
3 民生費	466,853,000	446,578,977	0	20,274,023	95.7
4 衛生費	186,181,000	178,930,263	0	7,250,737	96.1
5 農林水産業費	853,905,000	820,473,046	0	33,431,954	96.1
6 商工費	112,445,000	109,087,629	0	3,357,371	97.0
7 土木費	147,445,000	130,561,789	0	16,883,211	88.5
8 消防費	162,481,000	159,270,740	0	3,210,260	98.0
9 教育費	642,718,000	570,264,703	55,016,000	17,437,297	88.7
10 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	----
11 公債費	534,574,000	532,668,412	0	1,905,588	99.6
12 予備費	6,664,000	0	0	6,664,000	----
歳出合計	3,919,952,000	3,711,589,294	63,856,000	144,506,706	94.7

表7 特別会計歳出の状況

(単位:円、%)

会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 診療所	70,524,000	67,423,096	0	3,100,904	95.6
2 国民健康保険事業	889,104,000	848,294,768	0	40,809,232	95.4
3 介護保険事業	281,453,000	270,676,454	0	10,776,546	96.2
4 介護サービス事業	303,334,000	290,043,174	0	13,290,826	95.6
5 後期高齢者医療	67,105,000	65,882,648	0	1,222,352	98.2
6 水道事業	112,435,000	107,511,166	0	4,923,834	95.6
7 公共下水道事業	236,369,000	133,217,256	96,311,000	6,840,744	56.4
歳出合計	1,960,324,000	1,783,048,562	96,311,000	80,964,438	91.0

(4) 決算額の年度別推移

一般会計及び特別会計合計額の平成10年度から30年度までの決算額の推移は図1及び図2のとおりです。

図1 一般会計決算額の推移

(単位:千円)

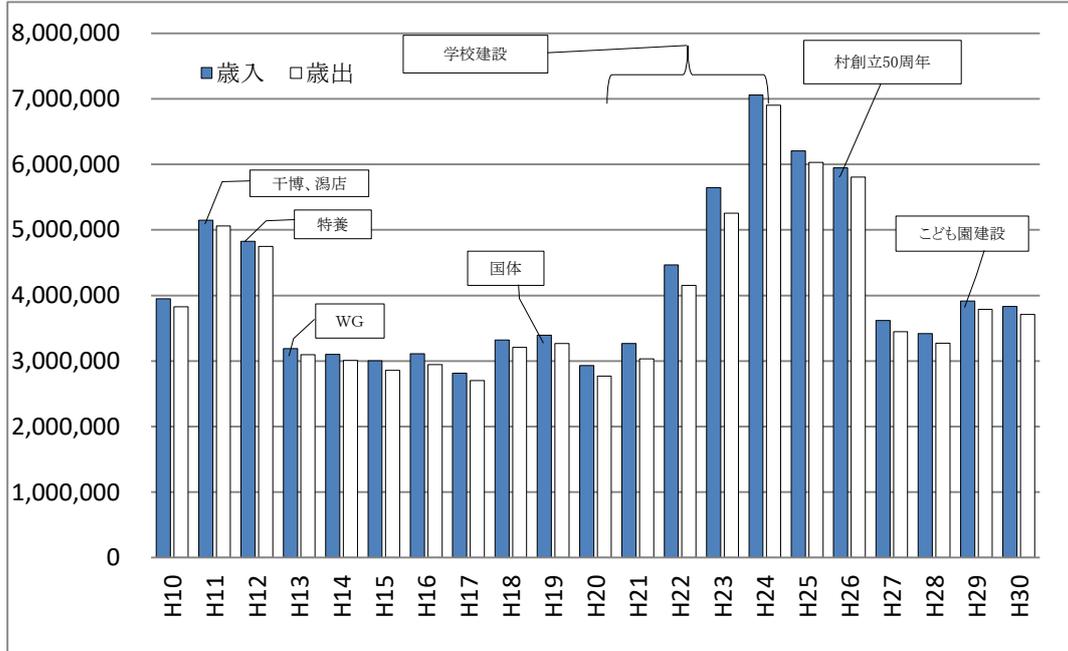
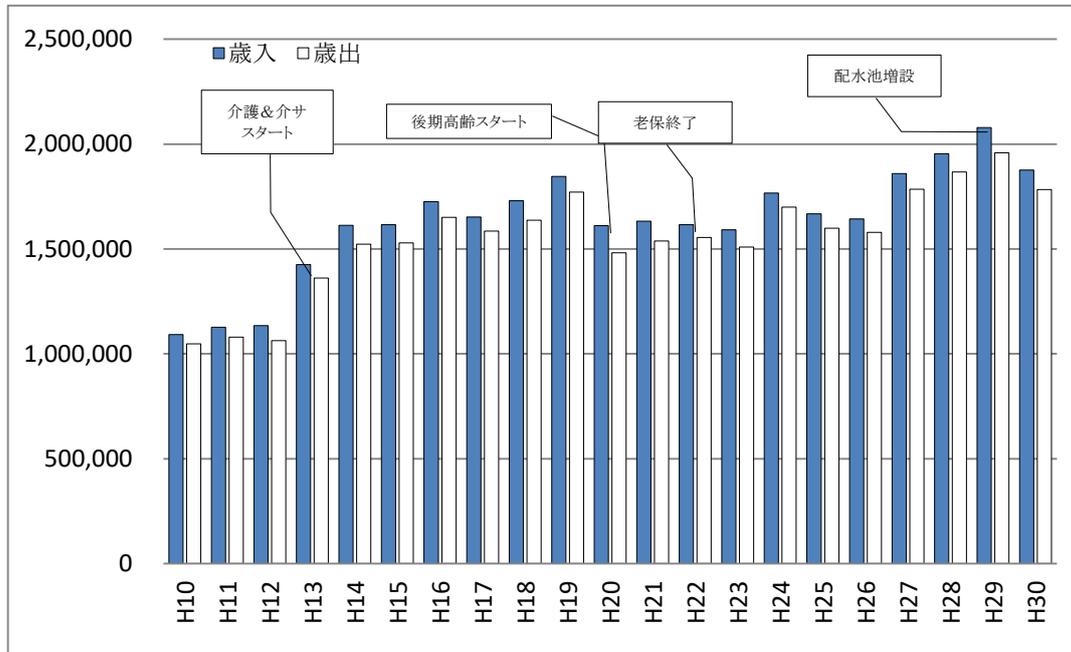


図2 特別会計決算合計額の推移

(単位:千円)



2 繰越事業

(1)平成29年度から30年度への繰越事業

平成30年度決算額のうち一般会計と公共下水道事業特別会計で、平成29年度から繰越明許した事業を実施しました。

それぞれの決算額は、一般会計が歳入で3億75万4,000円、歳出で3億73万9,000円となり、公共下水道事業特別会計は歳入、歳出ともに339万円となりました。

主な事業として、一般会計は産地パワーアップ事業、公共下水道事業特別会計は秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金となっています。

表8 一般会計繰越明許費の歳入決算額 (単位:円)

No.	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決算書
1	13-2-6 教育費国庫補助金	1,418,000	1,418,000	1,418,000	0	防災機能強化事業費補助金	P25
2	14-2-4 農林水産業費県補助金	321,533,000	295,277,000	295,277,000	0	産地パワーアップ事業費補助金	P29
3	18-1-1 繰越金	3,159,000	3,159,000	3,159,000	0	前年度繰越金	P35
4	20-1-2 農林水産債	900,000	900,000	900,000	0	農地施設整備事業債	P39
合 計		327,010,000	300,754,000	300,754,000	0		

表9 一般会計繰越明許費の歳出決算額

No.	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決算書
1	5-1-3 農業振興費	19負担金補助 及び交付金	321,533,000	295,277,000	26,256,000	産地パワーアップ事業費 補助金	P109
2	5-1-4 農地費	19負担金補助 及び交付金	1,250,000	1,250,000	1,250,000	基幹水利施設ストックマネ ジメント事業「男鹿東2期 地区」負担金	P111
3	9-3-1 中学校費	15工事請負費	4,227,000	4,212,000	4,212,000	大体育館吊り下げ式バス ケットゴール耐震化工事	P143
合 計			327,010,000	300,739,000	31,718,000		

表10 特別会計繰越明許費の歳入決算額 (単位:円)

会計名	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決算書
下 水	5-1-1 繰越金	90,000	90,000	90,000	0	前年度繰越金	P313
	7-1-1 公共下水道債	3,300,000	3,300,000	3,300,000	0	流域下水道事業債	P315
合 計		3,390,000	3,390,000	3,390,000	0		

表11 特別会計繰越明許費の歳出決算額

会計名	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決算書
下水	1-1-1 一般管理費	19負担金補助 及び交付金	3,390,000	3,390,000	0	秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金	P317
合 計			3,390,000	3,390,000	0		

(2)平成30年度から令和元年度への繰越事業

平成30年度から令和元年度へ繰越明許を行った事業費は、一般会計で6,385万9,000円、特別会計では、公共下水道事業特別会計で1億6,016万7,000円でした。

その内訳は、一般会計は役場庁舎耐震整備事業と小中学校冷房設備設置事業、公共下水道事業特別会計は秋田湾・雄物川流域下水道事業と大潟村公共下水道管渠改築事業となっています。

表12 翌年度へ繰り越した事業の内訳(繰越明許費)

(単位:円)

会計	款	事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 国・県支出金	特 定 財 源 村 債	諸 収 入	一 般 財 源
一 般 会 計	2 総務費	役場庁舎等耐震整備事業	8,840,000			8,800,000		40,000
	9 教育費	小中学校冷房設備設置事業	55,016,000		12,656,000	42,300,000		60,000
	小 計		63,856,000	0	12,656,000	51,100,000	0	100,000
下 水 道	1 公共下水道費	秋田湾・雄物川流域下水道事業	4,341,000			4,300,000		41,000
	1 公共下水道費	大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)	91,970,000		42,341,000	49,600,000		29,000
	小 計		96,311,000	0	42,341,000	53,900,000	0	70,000
合 計			160,167,000	0	54,997,000	105,000,000	0	170,000

【繰越明許費】

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるもの。

通常は年度末に補正予算の形で提案される。

Ⅱ 一般会計

1 歳入

(1) 予算現額の推移

平成30年度は、当初予算額の34億4,416万3千円に平成29年度からの繰越事業費である3億2,701万円を加えた37億7,117万3千円で年度当初を迎えましたが、5回の補正をした結果、最終予算現額は39億1,995万2千円となりました。

【主な補正予算】

- ・ふるさと応援基金寄附金 15,000千円(9月)
- ・学校教育施設等整備事業債 46,100千円(12月)
- ・冷房設備対応臨時特例交付金 12,656千円(12月)

表13 一般会計歳入予算現額の推移

(単位:千円)

款	当初 予算額	繰越事業費 繰越財源 充当額	6月補正	9月補正	9月補正 (2)	12月補正	3月補正	予算現額
1 村 税	739,581						7,960	747,541
2 地方譲与税	92,001							92,001
3 利子割交付金	1,000							1,000
4 配当割交付金	1,000							1,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	300							300
6 地方消費税 交付金	58,000							58,000
7 自動車取得税 交付金	10,000							10,000
8 地方特例 交付金	401							401
9 地方交付税	1,212,884						24,787	1,237,671
10 交通安全対策 特別交付金	1,100							1,100
11 分担金及び 負担金	40,246							40,246
12 使用料及び 手数料	60,960			384				61,344
13 国庫支出金	105,615	1,418	778	424		12,801	△10,346	110,690
14 県支出金	379,668	321,533				999	△39,578	662,622
15 財産収入	12,227			954				13,181
16 寄附金	5,001		15,000			10,000		30,001
17 繰入金	385,000						36,000	421,000
18 繰越金	10,000	3,159	28,269	4,330	7,509	8,162	65,552	126,981
19 諸収入	33,779				513	6,526	△45	40,773
20 村債	295,400	900		6,100		50,200	△88,500	264,100
歳入合計	3,444,163	327,010	44,047	12,192	8,022	88,688	△4,170	3,919,952

(2) 構成比

歳入決算額の内訳は、表14、図3のとおりです。

構成比が高かったのは、①地方交付税12億3,774万7千円(32.3%)、②村税7億4,868万9,081円(19.5%)、③県支出金6億3,342万4,105円(16.5%)、④繰入金4億2,100万(11%)⑤村債2億510万円(5.4%)でした。

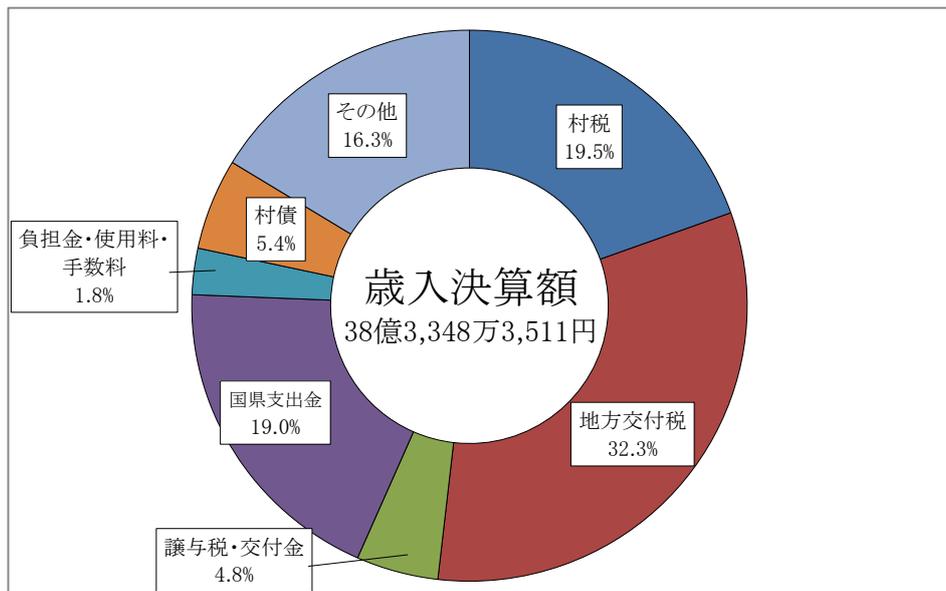
平成30年度の特徴として、繰上償還事業の実施に伴う繰入金(減債基金繰入金)の増(163.1%の増)、給食費公会計化に伴う負担金の増(119%の増)、認定こども園等建設事業の本体工事終了に伴う公債費の減(71.8%の減)となっております。

表14 歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 村 税	748,689,081	19.5	739,923,130	18.9	8,765,951	1.2
2 地 方 譲 与 税	94,906,000	2.5	94,176,000	2.4	730,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	1,087,000	0.0	1,263,000	0.0	△176,000	△13.9
4 配 当 割 交 付 金	1,163,000	0.0	1,641,000	0.0	△478,000	△29.1
5 株式等譲渡所得割交付金	1,049,000	0.0	1,518,000	0.0	△469,000	△30.9
6 地方消費税交付金	64,541,000	1.8	63,089,000	1.6	1,452,000	2.3
7 自動車取得税交付金	19,061,000	0.5	18,582,000	0.5	479,000	2.6
8 地方特例交付金	620,000	0.0	526,000	0.0	94,000	17.9
9 地方交付税	1,237,747,000	32.3	1,284,546,000	32.8	△46,799,000	△3.6
10 交通安全対策特別交付金	987,000	0.0	1,068,000	0.0	△81,000	△7.6
11 分担金及び負担金	40,784,546	1.1	18,624,635	0.5	22,159,911	119.0
12 使用料及び手数料	63,179,806	1.6	52,588,049	1.3	10,591,757	20.1
13 国庫支出金	96,443,990	2.5	153,475,705	3.9	△57,031,715	△37.2
14 県 支 出 金	633,424,105	16.5	260,078,470	6.6	373,345,635	143.6
15 財 産 収 入	7,063,927	0.2	51,415,239	1.3	△44,351,312	△86.3
16 寄 附 金	27,627,000	0.7	14,782,000	0.4	12,845,000	86.9
17 繰 入 金	421,000,000	11.0	160,000,000	4.1	261,000,000	163.1
18 繰 越 金	126,980,458	3.3	146,622,265	3.7	△19,641,807	△13.4
19 諸 収 入	42,029,598	1.1	122,751,364	2.2	△80,721,766	△65.8
20 村 債	205,100,000	5.4	728,200,000	18.6	△523,100,000	△71.8
歳 入 合 計	3,833,483,511	100.0	3,914,869,857	100.0	△81,386,346	△2.1

図3 歳入決算額の構成比



次に、歳入決算額を「一般財源と特定財源」または「自主財源と依存財源」という観点から分類した場合の構成比は図4、図5のとおりです。

図4 一般財源と特定財源の構成比

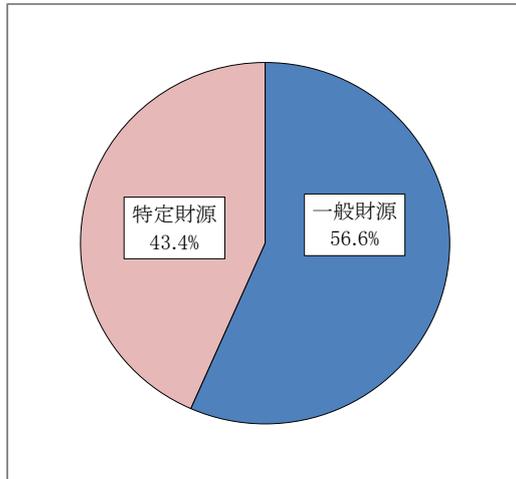
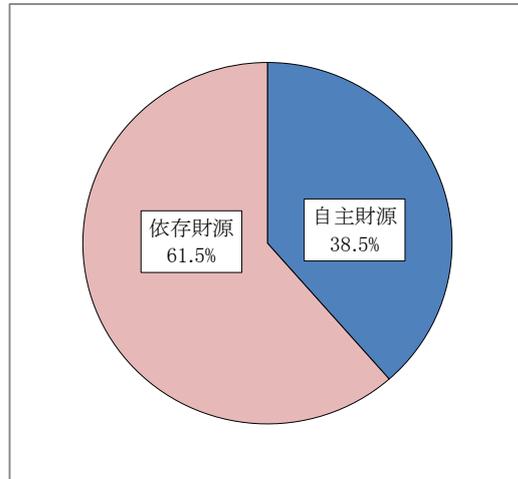


図5 自主財源と依存財源の構成比



《財政用語説明》

【一般財源】

財源の使途が特定されることなく、村の裁量でどのような経費にも使用できる収入のこと。

- 村税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

【特定財源】

財源の使途が特定されている収入のこと。

- 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、村債

【自主財源】

村が自らの意思で額を設定したり、収入することができる財源のこと。

- 村税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入

【依存財源】

収入にあたって、国県の意思決定により交付されたり、割り当てられたりする収入のこと。

- 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、村債

(3) 決算額の年度別推移

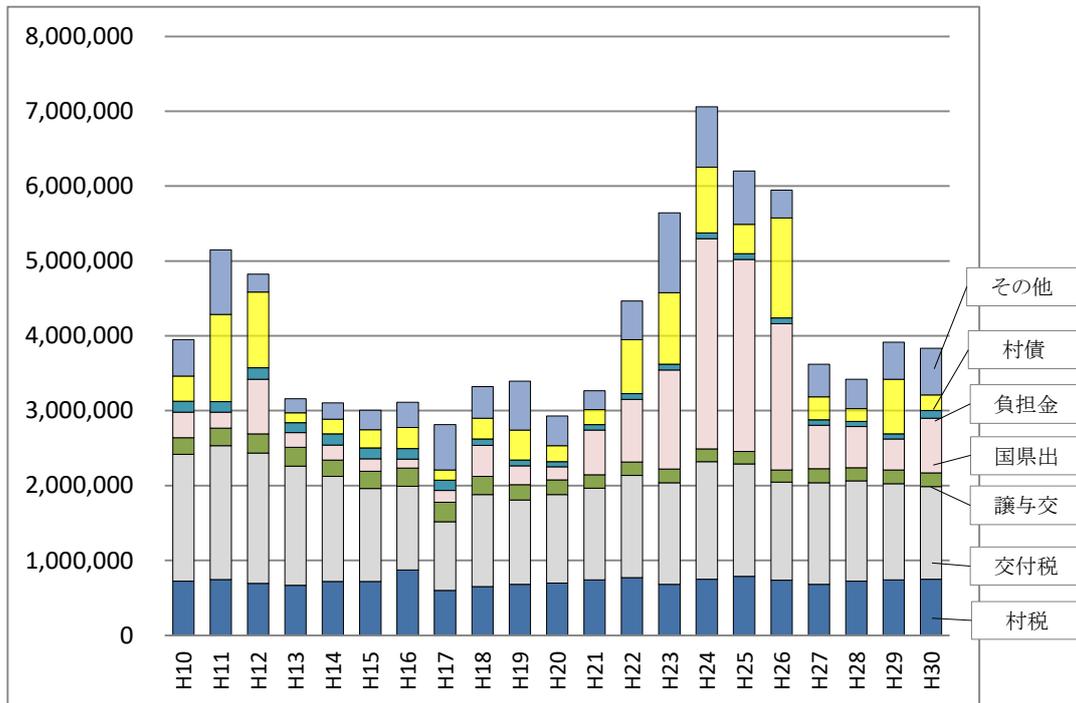
平成10年度から30年度までの決算額を比較したものが図6です。ここ数年は30億円前後の額になる傾向が続いていましたが、平成22年度には40億を超え、平成23年度は平成11年度以来となる50億円を超える額となり、平成24年度は70億円を超え過去最大の規模となりました。平成25年度からは小中学校改築事業が終了したこともあり、前年度決算額を下回り、平成27年度以降はおおむね過去の平均的な決算額に近い実績となっております。

昨年度と比較して増額の要因となった主なものは10ページの表14にあるとおり、増となった額の多い順に、①県支出金(3億7,334万5,635円)、②繰入金(2億6,100万円)、③分担金及び負担金(2,215万9,911円)、④寄附金(1,284万5,000円)、⑤村税(876万5,951円)でした。

昨年度と比較すると、産地パワーアップ事業に伴い県支出金が増、認定こども園等建設事業の本体工事終了に伴い村債が減となっております。

図6 歳入決算額の推移

(単位:千円)



(4) 村税の状況

村税は一般財源並びに自主財源の主力となる重要な財源です。平成30年度の決算における現年度課税分を前年度比較したものが、表15(調定額)、表16(収入済額)、表17(調定額に対する徴収率)です。

個別の調定額及び収入済額の増減理由ですが、村民税(法人)は実績による減、固定資産税は評価替えに伴う減価による減、村たばこ税は販売店舗の増による増、入湯税は村内温泉施設の利用者減少により減となりました。

表15 現年度分調定額の前年度比較 (単位:円、%)

	平成30年度		平成29年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
村民税(個人)	264,908,421	36.0	265,383,300	35.9	△ 474,879	△ 0.2
村民税(法人)	17,240,600	2.3	19,413,900	2.6	△ 2,173,300	△ 11.2
固定資産税	380,175,000	51.6	388,198,600	52.4	△ 8,023,600	△ 2.1
軽自動車税	17,366,100	2.4	17,088,000	2.3	278,100	1.6
村たばこ税	25,387,296	3.5	14,726,912	2.0	10,660,384	72.4
入湯税	31,591,350	4.3	35,392,500	4.8	△ 3,801,150	△ 10.7
合計	736,668,767	100.0	740,203,212	100.0	△ 3,534,445	△ 0.5

表16 現年度分収入済額の前年度比較 (単位:円、%)

	平成30年度		平成29年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
村民税(個人)	264,734,737	36.0	264,850,548	35.8	△ 115,811	0.0
村民税(法人)	17,240,600	2.3	19,413,900	2.6	△ 2,173,300	△ 11.2
固定資産税	380,070,500	51.6	387,887,900	52.5	△ 7,817,400	△ 2.0
軽自動車税	17,366,100	2.4	17,088,000	2.3	278,100	1.6
村たばこ税	25,387,296	3.5	14,726,912	2.0	10,660,384	72.4
入湯税	31,591,350	4.3	35,392,500	4.8	△ 3,801,150	△ 10.7
合計	736,390,583	100.0	739,359,760	100.0	△ 2,969,177	△ 0.4

表17 調定額に対する徴収率の前年度比較(現年分) (単位:%)

	平成30年度	平成29年度	比較増減
村民税(個人)	99.93	99.80	0.13
村民税(法人)	100.00	100.00	0.00
固定資産税	99.97	99.92	0.05
軽自動車税	100.00	100.00	0.00
村たばこ税	100.00	100.00	0.00
入湯税	100.00	100.00	0.00

次に、平成10年度からの各税の決算額の推移を表したものが図7、図8です。これを見るとそれぞれの税目ごとの特色が出ており、村民税は米価や作柄の影響が著しいこと、固定資産税は安定した財源となっていることなどが伺えます。また、軽自動車税は、軽自動車の登録台数の増により増加傾向にあり、たばこ税は平成29年度コンビニ新設により、大幅な増収となっております。

図7 村民税、固定資産税の推移 (単位:千円)

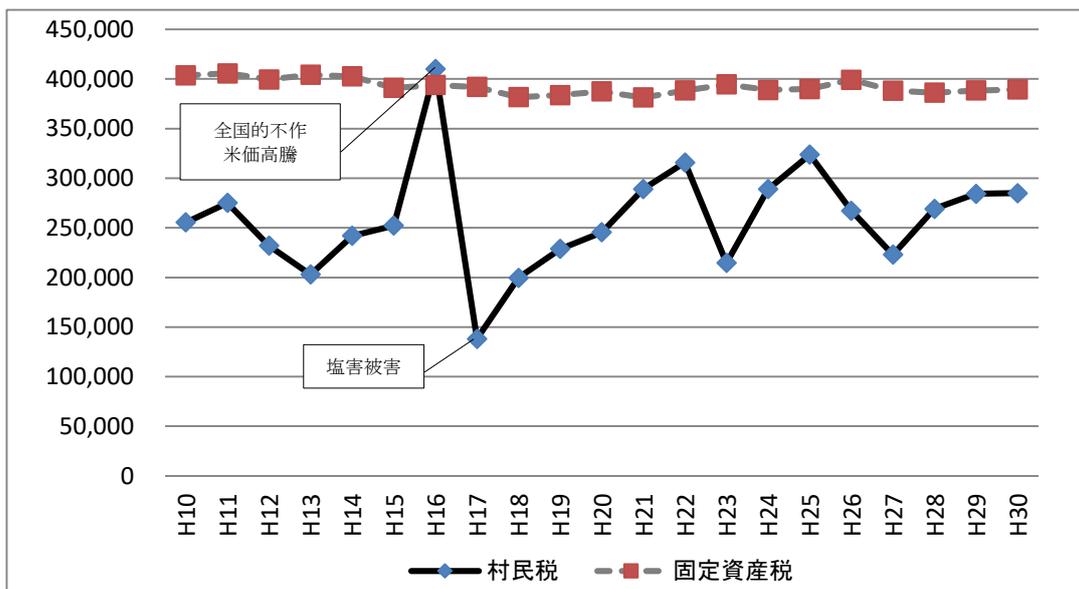
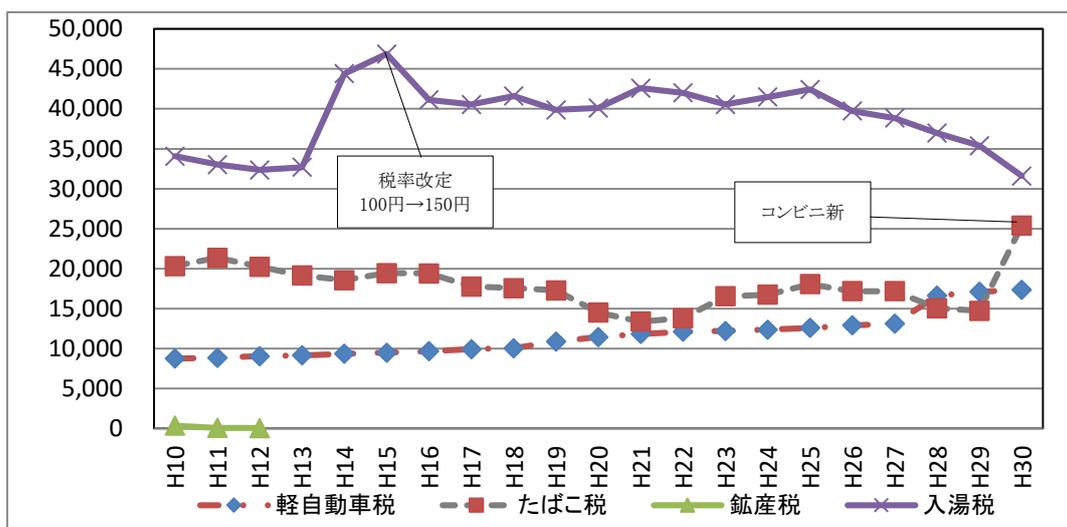


図8 軽自動車税、たばこ税、入湯税などの推移 (単位:千円)



(5) 地方交付税の状況

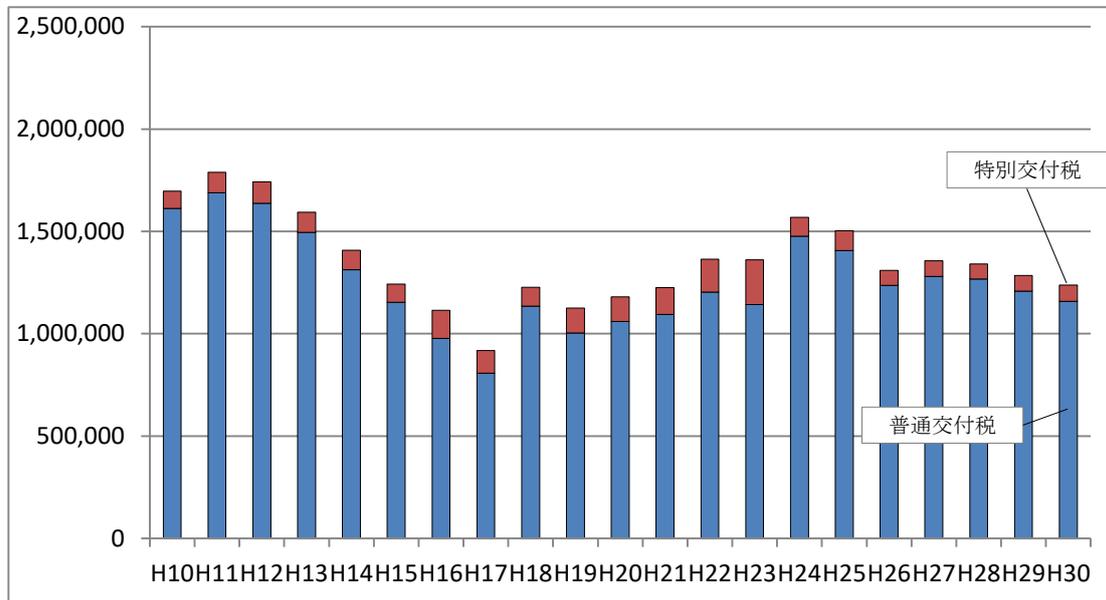
地方交付税は、毎年歳入の約20%以上を占める最も重要な財源です。平成30年度の決算額を比較したものが表18です。前年度の決算額と比較すると、4,679万9千円の減となり、増減率は3.6%の減となりました。

減となった主な理由ですが、普通交付税の算定費目の内、地域経済・雇用対策費の算入額が減少したことによるものです。

表18 地方交付税の前年度比較 (単位:円、%)

	平成30年度		平成29年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
普通交付税	1,157,671,000	93.5	1,208,031,000	94.0	△ 50,360,000	△ 4.2
特別交付税	80,076,000	6.5	76,515,000	6.0	3,561,000	4.7
合計	1,237,747,000	100.0	1,284,546,000	100.0	△ 46,799,000	△ 3.6

図9 地方交付税の推移 (単位:千円)



2 歳 出

(1) 予算現額の推移

平成30年度歳出の補正予算の状況については表19のとおりです。

歳入同様、6回の補正をした結果、最終予算現額は39億1,995万2千円となりました。

【主な補正予算】

・ふるさと応援寄付推進事業	24,000千円(6月)
・認定こども園等建設事業	8,500千円(9月)
・第26回全国消防操法大会事業	4,662千円(9月(2))
・倒木処理事業	3,360千円(9月(2))
・小中学校冷房設置事業	58,827千円(12月)
・湖東厚生病院運営費補助事業	13,404千円(3月)
・役場庁舎耐震補強事業	8,778千円(3月)

表19 一般会計歳出予算現額の推移

(単位:千円)

款	当 初 予算額	繰 事 業 越 費 額	6月補正	9月補正	9月補正 (2)	12月補正	3月補正	予備費 充用額	予算現額
1 議 会 費	64,934					439			65,373
2 総 務 費	534,206		46,606	1,526		23,314	134,374	1,286	741,312
3 民 生 費	479,562		302	1,686		2,409	△17,106		466,853
4 衛 生 費	199,724		△3,849			293	△9,987		186,181
5 農林水産業費	614,758	322,783	△3,525		3,360	804	△86,325	2,050	853,905
6 商 工 費	113,182		207			50	△994		112,445
7 土 木 費	155,950		1,920	480		58	△10,963		147,445
8 消 防 費	157,968				4,662		△149		162,481
9 教 育 費	577,897	4,227	2,386	8,500		61,321	△11,613		642,718
10 災 害 復 旧 費	1								1
11 公 債 費	535,981						△1,407		534,574
12 予 備 費	10,000							△3,336	6,664
歳 出 合 計	3,444,163	327,010	44,047	12,192	8,022	88,688	△4,170	0	3,919,952

(2) 構成比

歳出決算額の内訳は、表20及び図10のとおりとなっております。

構成比の高かったものは、①農林水産業費(22.1%)、②総務費(18.8%)、③教育費(15.4%)、④公債費(14.4%)、⑤衛生費(4.8%)、でした。

前年と比べ増が大きかったものは、①農林水産業費(3億5,567万9,942円増)、②公債費(1億9,505万8,935円増)、③総務費(9,635万299円増)となっております。

また、減が大きかったものは、①教育費(6億1,979万5,633円減)、②民生費(8,562万8,947円減)、③衛生費(1,805万5,519円減)となっております。

主な増減理由は以下のとおりです。

【30年度歳出の特徴】

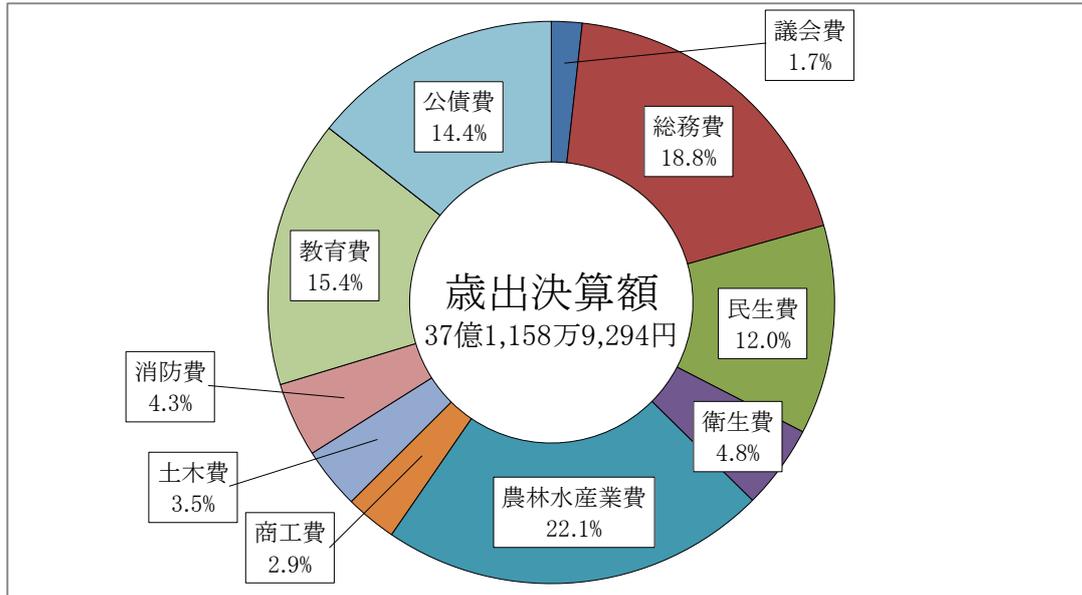
- ・認定こども園等建設事業の本体工事終了に伴う普通建設事業費の減(教育費)
- ・繰上償還事業実施に伴う増(公債費)
- ・産地パワーアップ事業の実施に伴う増(農林水産業費)

表20 歳出決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 議会費	64,920,054	1.7	65,882,177	1.7	△ 962,123	△1.5
2 総務費	698,833,681	18.8	602,483,382	15.9	96,350,299	16.0
3 民生費	446,578,977	12.0	532,207,924	14.1	△ 85,628,947	△16.1
4 衛生費	178,930,263	4.8	196,985,782	5.2	△ 18,055,519	△9.2
5 農林水産業費	820,473,046	22.1	464,793,104	12.3	355,679,942	76.5
6 商工費	109,087,629	2.9	114,429,046	3.0	△ 5,341,417	△4.7
7 土木費	130,561,789	3.5	131,912,534	3.5	△ 1,350,745	△1.0
8 消防費	159,270,740	4.3	151,525,637	4.0	7,745,103	5.1
9 教育費	570,264,703	15.4	1,190,060,336	31.4	△ 619,795,633	△52.1
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	---
11 公債費	532,668,412	14.4	337,609,477	8.9	195,058,935	57.8
合計	3,711,589,294	100.0	3,787,889,399	100.0	△ 76,300,105	△2.0

図10 歳出決算額の構成比



(3) 性質別内訳

歳出決算額を性質別に区分したものが表21及び図11です。

構成比の高かったものは、①補助費等(28.1%)、②物件費(18.1%)、③人件費(17.5%)、④公債費(14.4%)、⑤普通建設事業費(7.2%)でした。

前年と比べ増が大きかったものは①補助費等(3億5,616万3,711円増)、②公債費(1億9,505万8,935円増)、③物件費(7,020万129円増)となっております。

また、減が大きかったものは①普通建設事業費(7億4,105万448円減)、②維持補修費(1,327万6,599円減)、③扶助費(751万539円減)となっております。

増の理由については、①補助費等については産地パワーアップ事業の実施に伴うもの、②公債費については繰上償還を実施したことによるもの、③物件費については学校給食公会計化に伴う需用費の増等によるものです。

減の理由については、①普通建設事業費については認定こども園等建設事業の本体工事が終了したことにとまなうもの、②維持補修費については冬季除雪委託事業の実績減等によるもの、③扶助費については児童手当対象者の減等によるものです。

表21 歳出決算額の性質別内訳

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 義務的経費	1,323,754,157	35.7	1,120,547,026	29.6	203,207,131	18.1
1 人件費	650,751,213	17.5	635,092,478	16.8	15,658,735	2.5
2 扶助費	140,334,532	3.8	147,845,071	3.9	△7,510,539	△5.1
3 公債費	532,668,412	14.4	337,609,477	8.9	195,058,935	57.8
2 その他の行政経費	2,122,438,593	57.2	1,660,895,381	43.8	461,543,212	27.8
1 物件費	672,590,037	18.1	602,389,908	15.9	70,200,129	11.7
2 維持補修費	44,273,987	1.2	57,550,586	1.5	△13,276,599	△23.1
3 補助費等	1,044,147,531	28.1	687,983,820	18.2	356,163,711	51.8
4 積立金	180,841,575	4.9	117,051,000	3.1	63,790,575	54.5
5 投資及び出資金・貸付金	10,000,000	0.3	10,000,000	0.3	0	0.0
6 繰出金	170,585,463	4.6	185,920,067	4.9	△15,334,604	△8.2
3 投資的経費	265,396,544	7.2	1,006,446,992	26.6	△741,050,448	△73.6
1 普通建設事業費	265,396,544	7.2	1,006,446,992	26.6	△741,050,448	△73.6
2 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	---
合 計	3,711,589,294	100.0	3,787,889,399	100.0	△76,300,105	△2.0

図11 性質別内訳の構成比

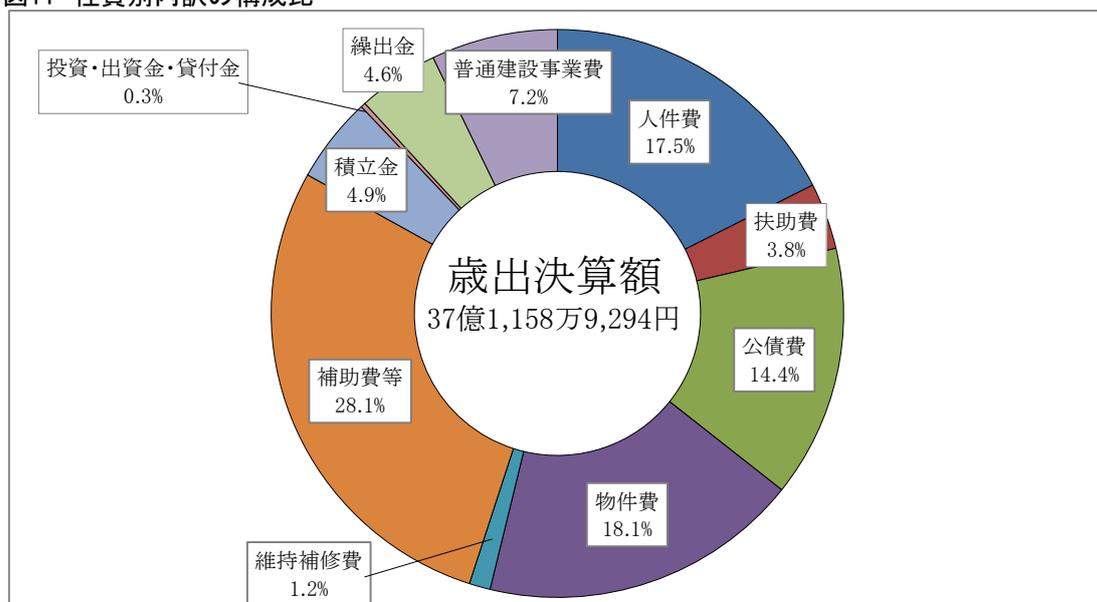
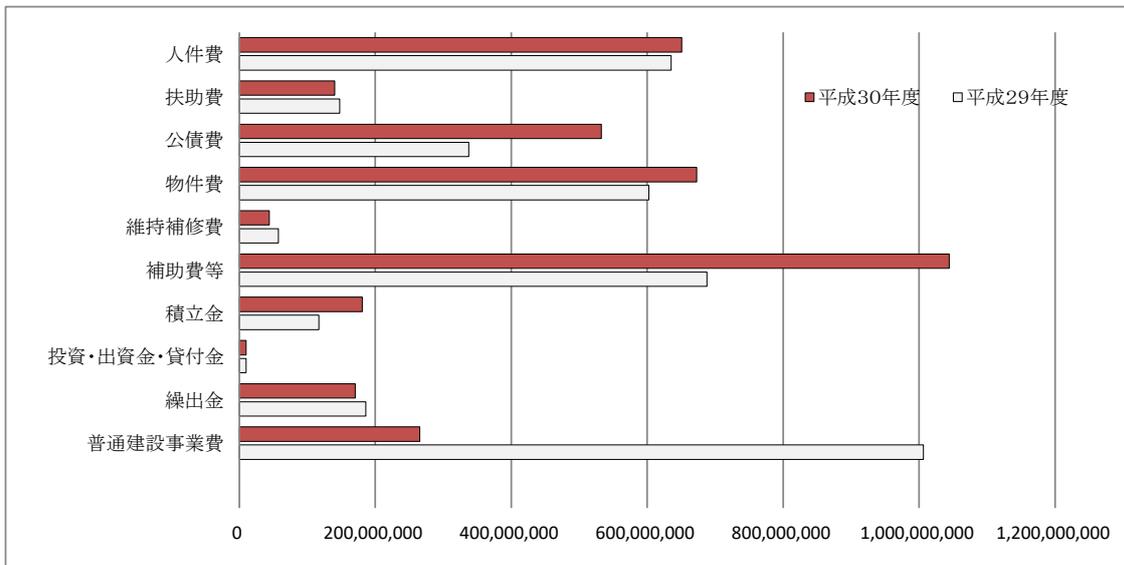


図12 性質別内訳の前年比較

(単位:円)

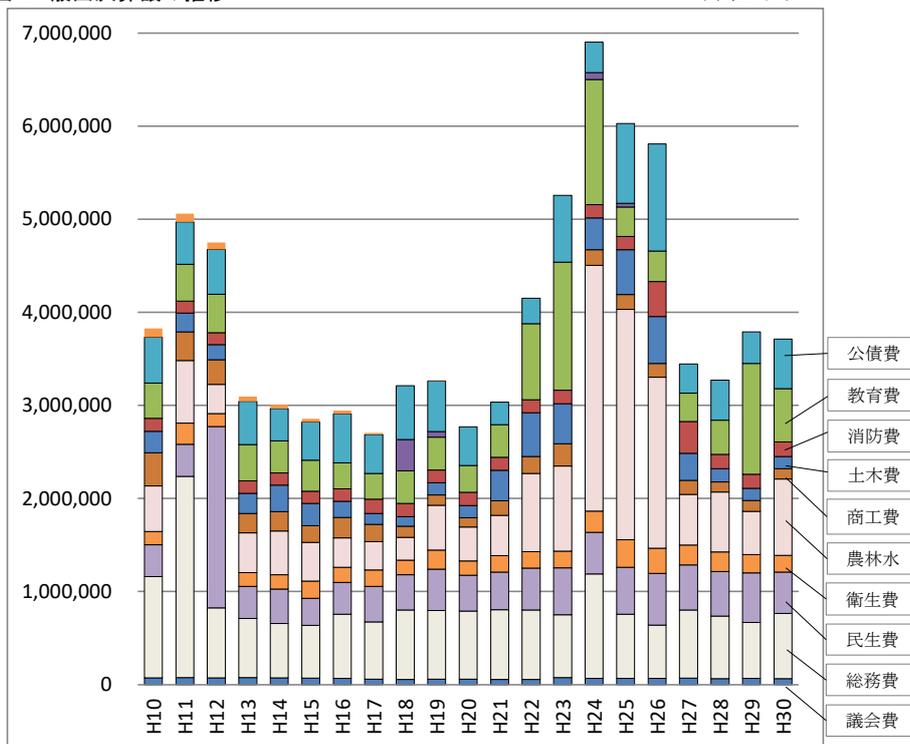


(4) 決算額の年度別推移

平成10年度から30年度までの歳出決算額の推移は図13のとおりとなっております。歳入同様、平成22年度からは上昇傾向で推移してきましたが、平成25年度からは減となり、平成27年度以降はおおむね過去の平均的な決算額となっております。

図13 歳出決算額の推移

(単位:円)



(5) 主な財政指標

表22 主な財政指標

(単位:千円、%、指数)

No.	区 分	H30	H29	増減	参 考
1	標準財政規模	2,121,621	2,167,390	△ 45,769	村が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量です。
2	経常収支比率	91.3	93.3	△ 2.0	財政のゆとりを見るための指標。割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に対応できることを示します。町村規模なら75%程度が健全といわれています。
3	財政力指数 (3カ年平均)	0.36	0.35	0.01	地方公共団体の財政力を示す指数。1に近いほど自主財源の割合が高く財政力のある団体だといえます。
4	実質収支比率	5.9	5.9	0.0	標準財政規模に対する実質収支額の割合のことです。一般的に3～5%程度が望ましいとされています。
5	実質公債費比率 (3カ年平均)	8.5	8.0	0.5	25%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受け、35%を超えると財政再建団体になります。
6	将来負担比率	50.7	61.1	△ 10.4	350%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受けます。
7	村民一人当たり 積立金現在高	227	308	△ 81	年度末積立金残高を平成30年4月1日現在の人口で割った金額です。
8	村民一人当たり 地方債現在高	1,234	1,328	△ 94	年度末村債残高を平成30年4月1日現在の人口で割った金額です。
9	村民一人当たり 債務負担行為現在 高	257	223	34	年度末債務負担行為(通常分)残高を平成30年4月1日現在の人口で割った金額です。

※この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

3 主要な施策の成果

(1) 総務部門

【議会事務局】

(1) タブレットPC導入事業

【事業費 1,293 千円（その他 314 千円一般財源 979 千円）】

議会改革の一環として議会の IT 化を進めることにより、情報伝達及び事務の効率化などを進めました。

事業実績額

決算書ページ

P43

【総務企画課】

(1) 職員研修事業

【事業費 1,853 千円（一般財源 1,853 千円）】

職員の職務遂行能力及び政策形成能力の向上を図るため、研修を実施するとともに、自己啓発及び自己研修を支援しました。

また、職員合同研修会を開催することにより、行政の現状と課題を把握し、共通認識の下に円滑な施策の推進に努めました。

P47

(2) 職員福利厚生事業

【事業費 2,131 千円（一般財源 2,131 千円）】

職員の健康管理を推進し、心身の健康維持向上に努め、もって村政の発展に寄与しました。

P49

(3) 大潟村ふるさと会支援事業

【事業費 1,387 千円（一般財源 1,387 千円）】

村との親睦交流を深め活力ある村づくりに資するため、大潟村ふるさと会の活動を支援しました。

・総会及び懇親会の開催

平成 30 年 10 月 20 日(土) ホテルイースト 21 東京 参加者 36 名

・会員へ村特産品の送付

パンプキンパイ 56 名

P55

(4)大潟村応援大使事業

P57

【事業費 97 千円（一般財源 97 千円）】

大潟村の魅力を国内外に紹介し、村づくりの情報提供や助言など、村の外から村の発展のため応援していただくことを目的に、「大潟村応援大使」を委嘱しました。

委嘱者 1 名(平成 30 年 5 月 18 日付)

秋田県立大学 名誉教授 佐藤 了 氏（農業経済）

(5)マイタウンバス運行事業

P57

【事業費 21,018 千円（県 5,939 千円・一般財源 15,079 千円）】

従来の路線バスの代替となる公共交通サービスとしてマイタウンバスを運行し、村民の交通の利便性を確保しました。

(6)秋田県立大学「清新寮」支援事業

P59

【事業費 2,650 千円（一般財源 2,650 千円）】

秋田県立大学「清新寮」の入寮環境の改善を支援することによって、村内定住学生の増加並びに村民と学生との交流による村内活性化を図りました。

(7)移住・定住促進事業

P59

【事業費 10,645 千円（一般財源 10,645 千円）】

村外からの移住及び村内定住を促進し、人口増加を図ることでコミュニティを維持することが可能となり、村の活性化に繋がりました。

- ・宅地分譲 2 件 2,000 千円
- ・多世代同居住宅増改築支援 7 件 3,144 千円
- ・商品券交付 15 件 3,557 千円

(8)地域おこし協力隊事業

P59

【事業費 4,180 千円（一般財源 4,180 千円）】

地域活性化の担い手となる都市地域の人材を積極的に誘致し、地域の活力維持や魅力発信を目指しました。

隊員1名:婚活支援を中心とする移住定住促進、若者の活性化の活動にて活躍

(9)ポルダーク婚活事業

P61

【事業費 3,076 千円（一般財源 3,076 千円）】

少子高齢化、晩婚化が進んでいる現状を踏まえ、若者や未婚者の交流や異業種間の交流、首都圏の農業に関心の高い女性等との出会いの場を創出する等、婚活支援を行いました。

- (1)ポルダークプリンセス婚活ツアー 男性 6 人、女性 4 人 カップル成立1組
- (2)BBQパーティー 男性 17 人、女性 19 人 カップル成立 4 組
- (3)ボジョレーパーティー 男性 24 人、女性 21 人 カップル成立 6 組
- (4)シャンパンナイト 男性 16 人、女性 15 人 カップル成立 5 組

(10)村づくり研修事業(ホストタウン)

P61

【事業費 3,375 千円（一般財源 3,375 千円）】

今後の村づくりを推進するため、「世界一幸福な国」といわれるデンマークを訪問し、福祉、教育、農業、環境といった同国の優れた分野について、国の仕組みや人々の考え方等を学ぶことができました。

参加者： 7 名(村民研修4名、議員研修1名、職員研修 1 名、通訳添乗員 1 名)

研修場所： デンマーク(コペンハーゲン、オーデンセ、サムソ島等周辺)

渡航期間： 平成 30 年 11 月 27 日～12 月 5 日

研修報告会： 平成 31 年 1 月 8 日

(11)コミュニティ推進事業

P63

【事業費 6,452 千円（その他 2,000 千円・一般財源 4,452 千円）】

自治会活動の積極的な推進及び生活環境の整備と、自治意識の醸成を図ります。また、コミュニティ広場の維持管理に努めました。

また、自治会長連絡協議会において、コミュニティ活動等に必要な備品の整備を行うことで、自治会行事の円滑な運営を実現し、自治意識の強化を図りました。

自治会活動推進費(各自治会への支払補助金) 2,976,620 円

コミュニティ施設等維持管理費補助金(コミュニティ広場管理費) 895,000 円

(12)秋田県町村電算システム共同事業

P63

【事業費 48,769 千円（一般財源 48,769 千円）】

行政コスト削減や業務効率化を図るため、電算システムの共同利用を行いました。

【税務会計課】

(1)役場庁舎外構整備事業

P53

【事業費 1,944 千円（一般財源 1,944 千円）】

役場東側村道沿いに植栽された黒松の剪定を行い、周辺景観の整備に努めました。(平成 30 年度:役場～公民館 163 本)

(2)役場庁舎等耐震整備事業

P55

【事業費 36,743 千円（地方債 32,900 千円・一般財源 3,843 千円）】

庁舎の安全対策のため、役場旧庁舎の耐震補強工事を行いました。また、議会棟の耐震補強に向け、耐震診断を実施しました。

(3)議会棟整備事業

P55

【事業費 1,221 千円（一般財源 1,221 千円）】

議会事務局内にルームエアコンを設置するとともに、議場内机にコンセントを設置し、議場内での PC 環境の整備を図りました。

(2) 民生衛生部門

【住民生活課】

(1) 地域福祉推進事業

P73

【事業費 31,353 千円（国 10,500 千円・県 538 千円・一般財源 20,315 千円）】

社会福祉協議会等の活動支援やボランティア団体の育成支援、多機関協働による包括的な相談支援体制の整備、農福連携の推進などにより地域福祉の充実を図りました。また、第2期大潟村地域福祉計画を策定し、地域福祉推進の方針を定めました。

(2) 高齢者健康増進事業

P77

【事業費 9,967 千円（その他 10 千円・一般財源 9,957 千円）】

はり・きゅう、マッサージ療養費の助成やポルダ一潟の湯への入浴券を扶助することで、高齢者等の健康増進を図りました。

(3) 高齢者生きがいづくり支援事業

P77

【事業費 5,205 千円（県 231 千円・一般財源 4,974 千円）】

園芸福祉活動、高齢者団体やサークル活動への支援、敬老金婚祝いを実施し、交流の場や社会参加の機会を充実させることで、高齢者のいきがいづくりを支援しました。

(4) 高齢者福祉施設管理運営事業

P77

【事業費 25,813 千円（その他 17,088 千円・一般財源 8,725 千円）】

ケアハウス及び居宅介護支援センターの適正な管理運営を実施し、高齢者福祉の充実を図りました。

(5) ふれあい健康館管理運営事業

P79

【事業費 17,231 千円（一般財源 17,231 千円）】

ふれあい健康館について、計画的に施設の補改修を実施し、適正な維持管理を図りました。また、指定管理による管理運営を実施し、高齢者の交流、活動の拠点として地域福祉の推進を図りました。

(6) 村民センター管理運営事業

P81

【事業費 14,234 千円（一般財源 14,234 千円）】

村民センターについて、計画的に施設を整備し、多くの村民が利用しやすい環境を整え、多世代が集う福祉・社会教育活動の拠点施設としての活用の推進を図りました。

(7) 福祉医療費支給事業

P83

【事業費 27,389 千円（県 11,504 千円・一般財源 15,885 千円）】

福祉の増進と生活の安定を図り、経済的な面でいつでも安心して診療が受けられるよう、医療費の助成を行いました。

(8) がん検診事業

P87

【事業費 9,814 千円（国 31 千円・県 289 千円・その他 1,733 千円・一般財源 7,761 千円）】

がん検診を行うことにより、がんの早期発見・早期治療につなげ、村民の健康の維持増進を図りました。

(実施人数)

項目		対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	39 歳以下	153	55	35.9%
	40 歳以上	1,719	621	36.1%
子宮がん検診	20 歳以上	1,022	264	25.8%
乳がん検診	39 歳以下	—	10	—
	40 歳以上	896	202	22.5%
大腸がん検診	39 歳以下	153	70	45.8%
	40 歳以上	1,719	837	48.7%
肺がん検診	39 歳以下	—	6	—
	40 歳以上	1,719	862	50.1%
前立腺がん検診	50 歳以上	641	263	41.0%

(9)人間ドック・脳ドック助成事業

P89

【事業費 2,320 千円（一般財源 2,320 千円）】

疾病の早期発見早期治療を目的にドックの助成を行い、村民の健康増進を図りました。

(実施人数)

○人間ドック 45 名

内訳:秋田厚生医療センター 24 名、能代厚生医療センター 7 名、
総合保険事業団 12 名、その他の医療機関 2 名

○脳ドック 71 名

内訳:脳血管研究センター 71 名

(10)予防接種助成事業

P91

【事業費 4,106 千円（一般財源 4,106 千円）】

各種予防接種の助成を実施することで、罹患予防や重症化予防、村民の健康維持増進を図りました。また、新たに国の施策に基づく対象者について、風しんの抗体検査と予防接種を無料で行い、風しんの感染拡大防止に努めました。

(実施人数)

○インフルエンザ 延べ 1,843 名※13 歳未満は 2 回接種のため延べ人数

○高齢者肺炎球菌 90 名

○成人風しん 7 名 ○成人風しん抗体検査実施人数 16 名

(11)地域防災体制整備事業

P127

【事業費 2,009 千円（一般財源 2,009 千円）】

災害活動等を行う消防団員の安全性の確保を目的とし、必要な装備品を整備し、地域防災体制の充実強化を図りました。

(12)防災基盤整備事業

P129

【事業費 11,510 千円（地方債 4,300 千円・一般財源 7,210 千円）】

消防防災施設の更新・整備や防災行政無線の保守管理を行い、防災体制の強化及び基盤整備を図りました。

【環境エネルギー室】

(1) 八郎湖水質改善対策事業

P95

【事業費 3,615 千円（一般財源 3,615 千円）】

八郎湖水質改善大瀨村推進委員会で、水質の改善に向けた情報収集や検討を行い、無代かき栽培などに対して補助金を交付することにより、環境負荷の低減を推進しました。

また、堤防沿いのクリーンアップを行い、景観を保全するとともに、八郎湖の汚染防止に努めました。

(2) 自然エネルギー地産地消推進事業

P95

【事業費 352 千円（一般財源 352 千円）】

自然エネルギーの活用について、産・学・官・民・金(金融)で連携し検討を行い、循環型社会の形成と地域活性化の可能性を模索しました。

(3) 廃棄物処理事業

P99

【事業費 20,800 千円（その他 7,308 千円・一般財源 13,492 千円）】

村内で発生する廃棄物の適正かつ円滑な処理を実施しました。

・ごみ収集運搬業務委託料	12,152 千円
・事業系ごみ運搬業務委託料	4,573 千円
・樹木処分委託料	972 千円
・焼却灰埋立処分委託料	3,074 千円
・不法投棄等処分委託料	31 千円

(3) 農林水産業部門

【産業建設課】

(1) 戦略作物生産拡大事業

P105

【事業費 19,723 千円（一般財源 19,723 千円）】

田畑複合経営を推進し、輪換後水稻の低コスト化と農家経営の安定化を図るため、戦略作物である麦・大豆の生産数量に対して助成しました。

助成額: 麦 20 円/kg 大豆 40 円/kg

助成対象者: 100 名

(2) チャレンジプラン推進事業

P105

【事業費 2,740 千円（県 1,370 千円・一般財源 1,370 千円）】

高品質な農産物の生産拡大による産地形成を促進し、販売額を増加させるとともに、複合部門の拡大により足腰の強い経営体の育成を図りました。

また、収益性の高い農業構造への転換を加速するため、積雪寒冷地に適応した野菜や花きの低コスト高位安定生産技術の導入等により、園芸作物の冬期生産への取組を促進し、周年園芸の普及拡大を目指しました。

計画承認: 6 人

事業費総額: 4,445,300 円

(3) 野菜等生産振興対策事業

P105

【事業費 6,085 千円（一般財源 6,085 千円）】

野菜や花きなど、米以外の高収益作物への取組を推進するため、生産販売する生産農家に対し種苗費及び加温用燃料の一部を助成することにより、農業所得の向上を図りました。

助成対象者 90名

(4)高収益作物生産振興支援事業

P107

【整備事業(H29 繰越) 事業費 295,277 千円 (県 295,277 千円)】

P109

【生産支援事業(H30 当初) 事業費 93,115 千円 (県 76,844 千円・一般財源 16,271 千円)】

国の「産地パワーアップ事業」を活用し、高収益作物としてタマネギの生産振興に係る取組を支援し、産地化を目指しました。

・実績 整備事業:タマネギ乾燥貯蔵調整施設(JA 大潟村)

生産支援事業:農業機械の導入(JA 大潟村ほか8経営体)

(5)農産物・加工品輸出促進事業

P109

【事業費 13,029 千円 (国 6,514 千円・一般財源 6,515 千円)】

大潟村農産物・加工品輸出促進協議会による海外見本市出展、輸出環境調査、セミナーの開催などの取組を通して、大潟村農産物・加工品の輸出促進を図りました。

(6)民産学官連携による農業振興推進事業

P109

【事業費 10,980 千円 (一般財源 10,980 千円)】

民産学官が連携して畑作振興(高収益作物の導入、定着)に取組み、田畑複合経営を確立し農業所得の維持・増加を目指すため、秋田県立大学へ畑作実証実験を委託しました。

また、新たな大潟村農業の創出と農業所得向上に向け基本戦略を示し、夢や希望を持てる「農業新時代」を築き、持続可能な農業と村づくりを目指すため、中期的視点に立った次期大潟村農業振興計画「第2期大潟村農業チャレンジプラン」を策定しました。

(7)多面的機能支払交付金事業

P111

【事業費 162,820 千円 (国 81,731 千円・県 40,551 千円・一般財源 40,538 千円)】

農業・農村の有する多面的機能の発揮のための共同活動を行う組織に対して、国費 1/2、県費 1/4、村費 1/4 の負担割合で活動を支援しました。

(8)総中内緑地整備事業

P113

【事業費 2,722 千円 (一般財源 2,722 千円)】

総中内緑地内樹木の伐採等を実施し、適切な管理と環境整備を図りました。

・実績 西 1-1 松伐採本数 55 本 松中切り本数4本

西 1-2 松伐採本数 119 本 松中切り本数4本

西 2 丁目 松伐採本数 46 本 その他広葉樹本数 6 本

(4)商 工 部 門

【産業建設課】

(1)ふるさと交流施設維持補修事業

P117

【事業費 4,205 千円（一般財源 4,205 千円）】

施設の適正な維持管理により、結婚式及び各種式典または会議イベント等の多様な活用を図りました。

○工事・維持補修実施箇所

- ・菜の花スライディングウォール一部改修 1,728 千円
- ・ふるさと交流施設空調機器修繕 1,097 千円
- ・2F 真山 和室照明器具取替 562 千円
- ・消防設備改修 818 千円

(2)温泉保養センター施設整備事業

P119

【事業費 6,708 千円（一般財源 6,708 千円）】

温泉保養センターの適正な維持管理を図りました。

○工事・維持補修実施箇所

- ・自動ドア装置取替工事 691 千円
- ・自動火災報知器設備更新 1,620 千円
- ・館内ファンコイルユニット更新工事 2,484 千円
- ・大広間 畳表替 843 千円
- ・温泉成分分析業務委託 152 千円
- ・ロビー内椅子購入費 918 千円

(5)土 木 部 門

【産業建設課】

(1)橋りょう定期点検業務委託事業(社会資本)

P123

【事業費 1,874 千円 (国 1,059 千円・一般財源 815 千円)】

国土交通省より平成26年に2m以上の道路橋などを5年に1回の頻度で点検することが義務付けられました。本村に30橋ある橋梁のうち26橋については平成28年度に点検済みであり、残る4橋の点検を実施しました。

(2) 一級幹線排水路線改修事業(社会資本)

P123

【事業費 4,791 千円 (国 2,494 千円・地方債 1,900 千円・一般財源 397 千円)】

一級幹線排水路線と他路線において、全体的にクラックが亀甲状に発生し、修繕が必要となっている所があることから社会資本整備総合交付金を活用し、年次的に改修事業を進めるものです。工事に先立ち、平成 30 年度は路面の状態を調査しました。

(6) 教育部門

【教育委員会】

(1) 子育て支援の充実

●放課後児童クラブ事業

P147

【事業費 696 千円（その他 696 千円）】

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後の適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。

●子ども・子育て推進事業

P147

【事業費 2,604 千円（一般財源 2,604 千円）】

村の子育て支援について協議し、子育て支援の充実を図りました。また、現在の子ども・子育て支援事業計画が令和元年度までの計画であり、新たな計画を策定する必要があるため、本年度は令和2年度以降に向けてのニーズ調査を行いました。

●子育て支援センター事業

P147

【事業費 167 千円（一般財源 167 千円）】

子育て家庭及びこれから子育てを始める家庭に対する育児不安等についての相談指導、保育サービスの情報提供、子育てサークル等の育成、支援など、子育てに関する一元的な施策の実施により、子育て家庭に対する育児支援の充実を図りました。

●季節保育事業

P149

【事業費 299 千円（その他 16 千円・一般財源 283 千円）】

「一時預かり保育事業」の枠を拡大するとともに、土曜日の1日保育を実施するなど、春秋の農繁期の保育ニーズに応えることを目的とし実施しました。

●漏っ子健康相談事業

P149

【事業費 63 千円（一般財源 63 千円）】

3歳児検診と就学時健診の間に4歳児の発達チェックを行い、発達の課題を早期に発見することで、就学時期に向けて適切な支援を行う契機としました。

(2) 園小中創立50周年記念事業

P135

【事業費 4,917 千円（一般財源 4,917 千円）】

園小中の創立 50 周年にあたり、記念事業を実施しました。

- ・学校園50周年事業実行委員会補助金
- ・校旗更新 ・小学校前庭 親子芝植え等

(3)コミュニティ・スクール導入・推進事業

P135

【事業費 103 千円（国 50 千円・一般財源 53 千円）】

学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクール体制を目指すため、大潟村における組織や運営体制の構築を図りました。（準備検討会 3回開催）

(4)小中学校冷房設備設置事業

P137

【事業費 3,807 千円（地方債 3,800 千円・一般財源 7 千円）】

冷房設備を設置して学習環境の改善を図るとともに、学校生活における健康を守るため、冷房設備設置工事に向けた設計を実施しました。

・設計内容 小中学校の普通教室、特別教室、多目的教室の全 27 室に 27 台の冷房設備を設置

(5)認定こども園等建設事業

P137

【事業費 137,825 千円（国 4,757 千円・県 4,757 千円・地方債 6,900 千円・その他 85,000 千円・一般財源 36,411 千円）】

新築したこども園の外構整備、旧幼稚園舎の解体、放課後児童クラブプレイルーム棟の改修及び耐震改修等、認定こども園とその周辺施設を整備し、利用者の利便性・快適性・安全性の向上を図りました。

(6)生涯学習団体の周年事業の支援

P151

●社会教育団体支援事業

【事業費 1,090 千円（一般財源 1,090 千円）】

青年会及び婦人会設立50周年にあたり、記念事業の実施について活動の助成を行いました。

●第40回芸文祭支援事業

P151

【事業費 1,210 千円（一般財源 1,210 千円）】

第40回の節目となる芸文祭の運営経費等を補助し、大会振興を図るとともに、大潟村の芸術文化活動の促進につなげました。

(7)ホストタウン推進事務事業(ホストタウン)	P153
【事業費 3,435 千円(一般財源 3,435 千円)】	
平成30年度から本格化したホストタウン関連事業の実施にあたり、現地で交流事業に関係する団体や個人との協議や使用する施設の確認等を行い円滑な事業の遂行につなげました。	
(8)東京オリンピック事前キャンプ受入体制整備事業(ホストタウン)	P153
【事業費 579 千円(一般財源 579 千円)】	
デンマークボート関係者を招聘し、2020年東京オリンピック事前キャンプに関する協議を行いました。また、来日時に秋田県知事や駐日デンマーク王国大使館等を訪問し、キャンプ実施についての意見交換を行いました。	
(9)教育交流推進事業(ホストタウン)	P153
【事業費 5,318 千円(一般財源 5,318 千円)】	
大潟中学校生徒8名をデンマークへ派遣し、福祉・幼稚園施設訪問や義務教育学校での授業参加、ホームステイ等を通じて、国際感覚の醸成や異文化理解を促進し、人材育成に努めました。	
(10)スポーツ交流等推進事業(ホストタウン)	P153
【事業費 2,399 千円(一般財源 2,399 千円)】	
村民が事前キャンプに関係するボート競技やオリンピックに対する理解を深めるため、気運を醸成すると共にボート競技力の向上と底辺拡大を目的とし、村内出身選手を含む県内中高生選手の育成・強化を支援しました。	
(11)文化交流等促進事業(ホストタウン)	P155
【事業費 622 千円(一般財源 622 千円)】	
村民のデンマークに対する理解を深めるため、小中学生向けの記念講演や公民館主催講座、干拓博物館での企画展を開催しました。	
(12)学芸員資格取得事業	P159
【事業費 214 千円 (一般財源 214 千円)】	
干拓博物館において博物館法第4条第3項規定『博物館(登録博物館)に専門的職員として学芸員を置く』という要件を満たすために通信教育にて資格を取得しました。	

(13) 干拓駅伝第 50 回記念大会事業

P165

【事業費 3,200 千円（一般財源 3,200 千円）】

第 50 回大会を迎える干拓駅伝の記念事業として、招待チームの参加等による記念大会を開催しました。

(14) スポーツ施設維持管理事業(補修)

P167

【事業費 5,706 千円（一般財源 5,706 千円）】

生涯スポーツの振興拠点としてのスポーツ施設の充実を図り、施設の設備や維持補修を適期に行い、より有効かつ効率的な管理運営に努めました。

(15) 大瀧村給食業務委託事業

P147

【事業費 21,529 千円（一般財源 21,529 千円）】

P169

安全で安心な給食を提供出来る体制を確立し、安定的な給食運営を図りました。

- ・こども園給食業務委託料 9,897 千円
- ・学校給食業務委託料 11,632 千円

Ⅲ 特別会計

1 診療所

平成 30 年度の歳入決算額は 7,038 万 3,309 円で前年度比 7.3%の増となり、歳出決算額は 6,742 万 3,096 円で前年度比 9.6%の増となりました。

【主な施策】

(1) 医師業務委託等事業【事業費 27,792 千円】

P187

医師業務を委託し、地域医療の充実に努めました。

- ・医師業務委託料 27,432 千円
- ・業務改善委託料 360 千円

(2) 診療所の運営(医業費)【事業費 16,308 千円】

P187

村民の身近な医療機関として、地域医療の充実に努めました。

診療患者数の推移

(単位:人,円)

区 分	H30	H29	H28	H27	H26
総(延)患者数	4,937	4,552	4,891	4,351	4,543
診療実日数	234	218.5	233	234	235
1日平均患者数	21.1	20.8	21.0	18.6	19.3
1日当たり診療収入	182,970	178,525	180,124	160,914	173,890

表24 診療所歳入決算額の前年度比較

(単位:円、%)

	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 診療収入	42,814,976	60.8	39,007,774	59.5	3,807,202	9.8
2 使用料及び手数料	598,480	0.9	396,282	0.6	202,198	51.0
3 繰入金	22,928,000	32.6	21,083,000	32.2	1,845,000	8.8
4 繰越金	4,041,853	5.7	5,088,728	7.8	△1,046,875	△20.6
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	70,383,309	100.0	65,575,784	100.0	4,807,525	7.3

表25 診療所歳出決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	51,114,628	75.8	45,488,061	73.9	5,626,567	12.4
2 医業費	16,308,468	24.2	16,045,870	26.1	262,598	1.6
歳出合計	67,423,096	100.0	61,533,931	100.0	5,889,165	9.6

図14 診療所歳入決算額の構成比

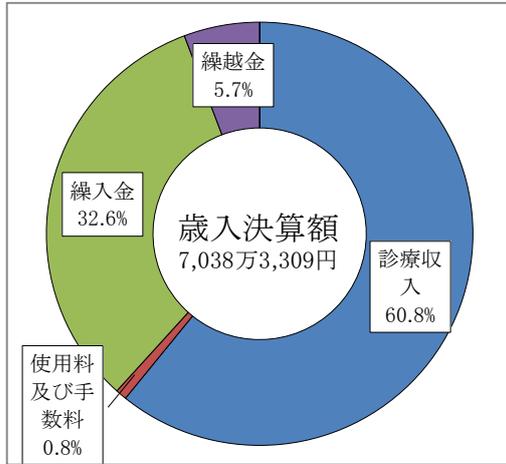


図15 診療所歳出決算額の構成比

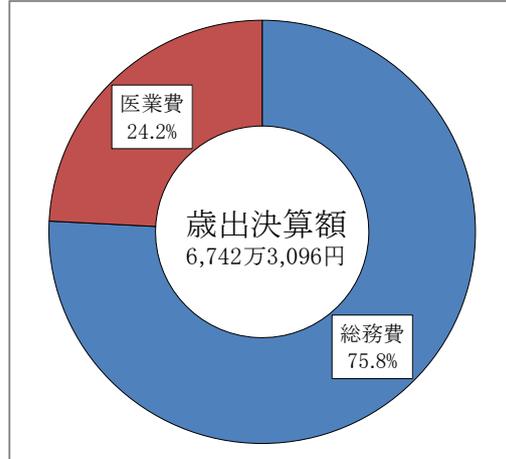


図16 診療所歳入決算額の推移

(単位:千円)

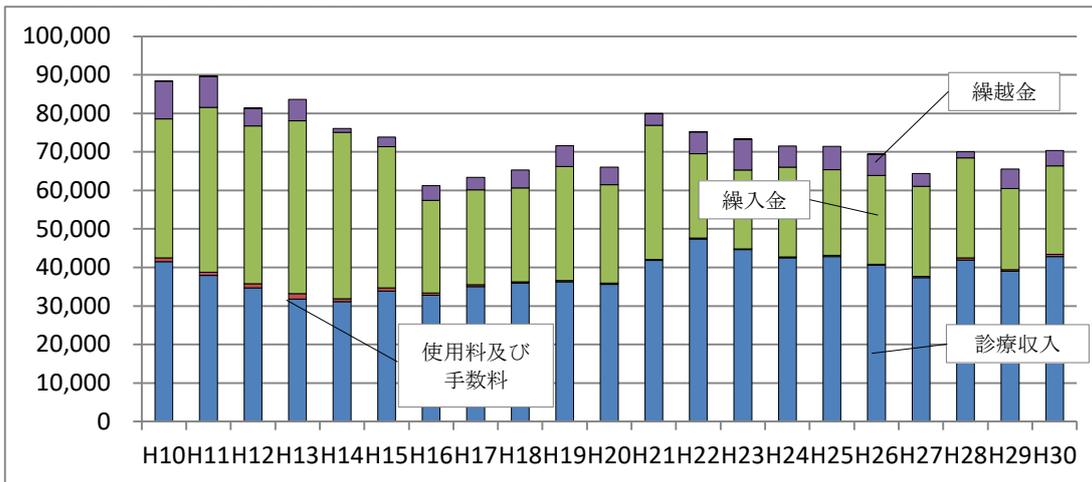
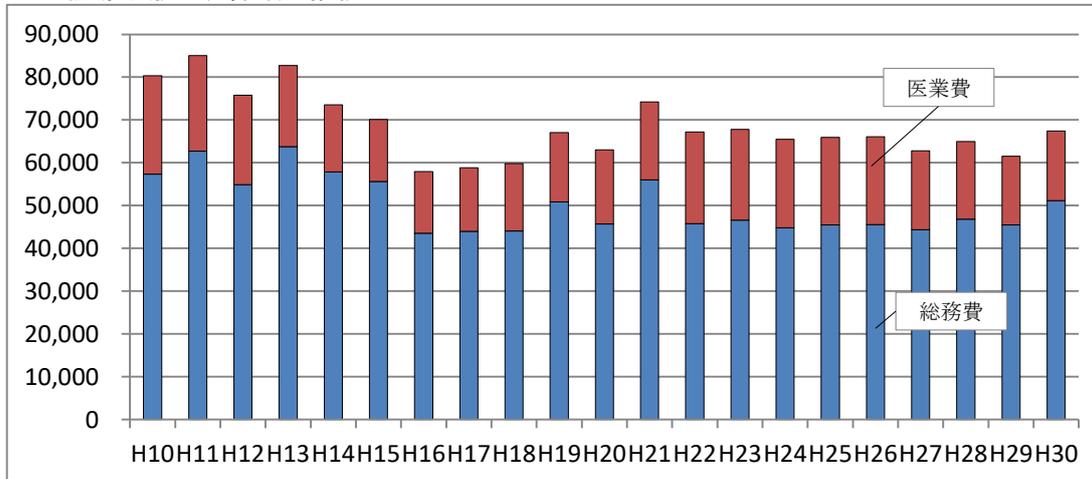


図17 診療所歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 国民健康保険事業

平成30年度の歳入決算額は8億9,007万529円で前年度比5.1%の減となり、歳出決算額は8億4,829万4,768円で前年度比2.5%の減となりました。

【主な施策】

(1) 特定健康診査事業

【事業費 7,578 千円（県 2,094 千円・一般財源 5,484 千円）】

内臓脂肪症候群の概念を導入した健診を実施し、生活習慣の改善を中心とした保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症と重症化を減らし、村民の健康増進を目指しました。

(単位:人,%)

項目	対象者数	受診者数	受診率
特定健診(40～74歳)	1,081	743	68.7
保健指導 動機付支援	75	11	14.6
保健指導 積極的支援	51	8	15.7

P221

《参考》国保税の収入状況

表27 国保税収入の前年度比較 (単位:円、%)

	平成30年度	平成29年度	増減額
調 定 額	360,160,562	353,829,312	6,331,250
収 入 済 額	357,460,400	350,069,650	7,390,750
徴 収 率	99.25%	98.94%	—

図18 国保税の推移 (単位:円)

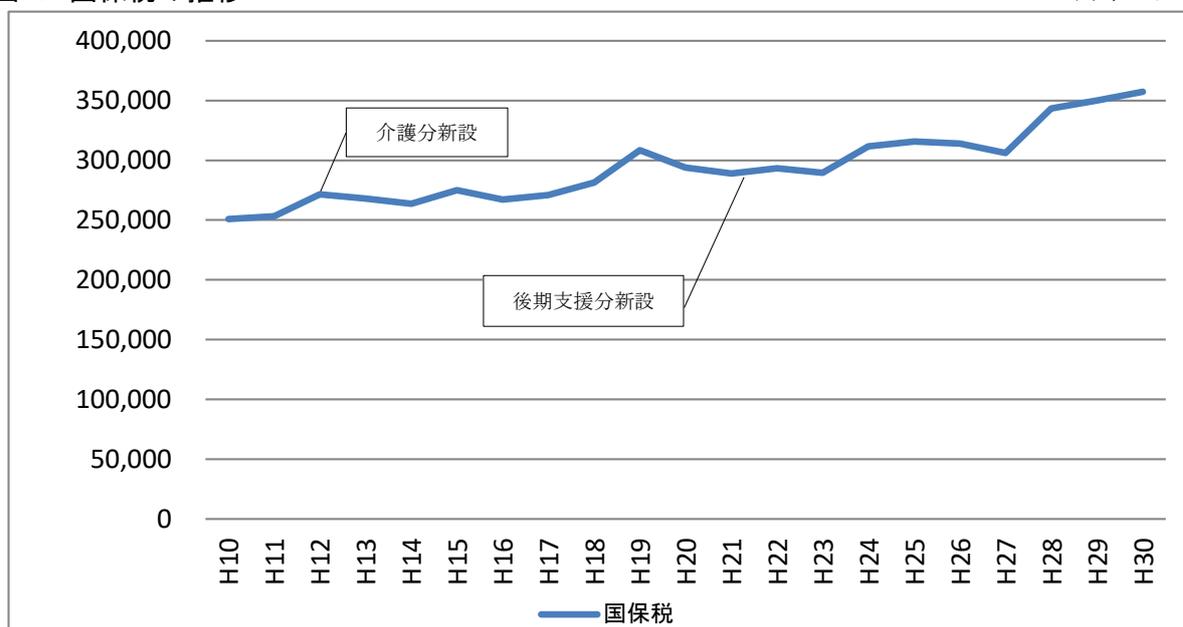


表28 国保歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 国民健康保険税	357,460,400	40.2	350,069,650	37.3	7,390,750	2.1
2 一部負担金	0	0.0	7,650	0.0	△7,650	皆減
3 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	---
4 使用料及び手数料	3,750	0.0	0	0.0	3,750	皆増
5 国庫支出金	0	0.0	181,931,690	19.4	△181,931,690	皆減
6 県支出金	448,173,860	50.4	27,747,981	3.0	420,425,879	1,515.2
7 連合会支出金	0	0.0	0	0.0	0	---
8 財産収入	2,700	0.0	6,750	0.0	△4,050	△60.0
9 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	---
10 繰入金	16,054,307	1.8	13,933,392	1.5	2,120,915	15.2
11 繰越金	68,320,380	7.7	45,696,866	4.9	22,623,514	49.5
12 諸収入	55,132	0.0	180,257	0.0	△125,125	△69.4
13 村債	0	0.0	0	0.0	0	---
療養給付費交付金	0	0.0	961,000	0.1	△961,000	廃止
前期高齢者交付金	0	0.0	61,405,461	6.5	△61,405,461	廃止
共同事業交付金	0	0.0	256,384,999	27.3	△256,384,999	廃止
歳入合計	890,070,529	100.0	938,325,696	100.0	△48,255,167	△5.1

表29 国保歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	3,988,819	0.5	5,620,028	0.6	△1,631,209	△29.0
2 保険給付費	427,765,068	50.4	433,215,305	49.8	△5,450,237	△1.3
3 国民健康保険事業費納付金	356,982,733	42.1	0	0.0	356,982,733	皆増
4 共同事業拠出金	0	0.0	219,677,613	25.3	△219,677,613	皆減
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	---
6 保険事業費	8,832,145	1.0	8,543,605	1.0	288,540	3.4
7 積立金	39,000,000	4.6	50,000,000	5.7	△11,000,000	△22.0
8 公債費	0	0.0	0	0.0	0	---
9 諸支出金	11,726,003	1.4	1,608,600	0.2	10,117,403	629.0
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
後期高齢者支援金等			104,954,035	0.2	△104,954,035	廃止
前期高齢者支援金等			379,264	0.2	△379,264	廃止
老人保健拠出金			1,788	0.2	△1,788	廃止
介護納付金			46,005,078	0.2	△46,005,078	廃止
歳出合計	848,294,768	100.0	870,005,316	100.0	△21,710,548	△2.5

図19 国保歳入決算額の構成比

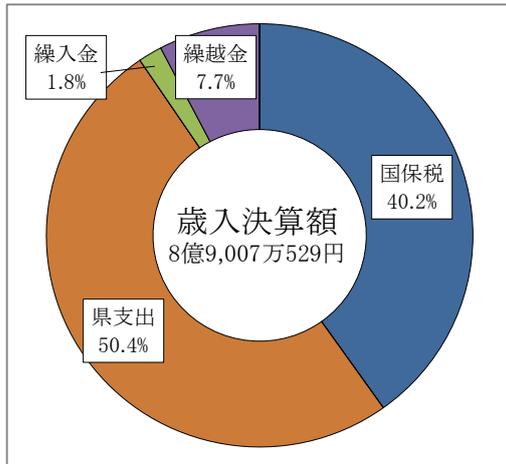


図20 国保歳出決算額の構成比

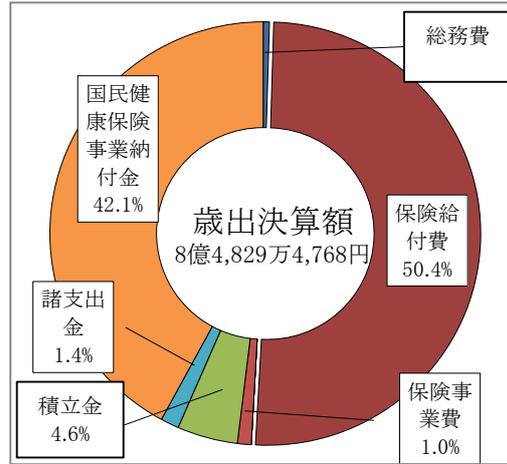


図21 国保歳入決算額の推移

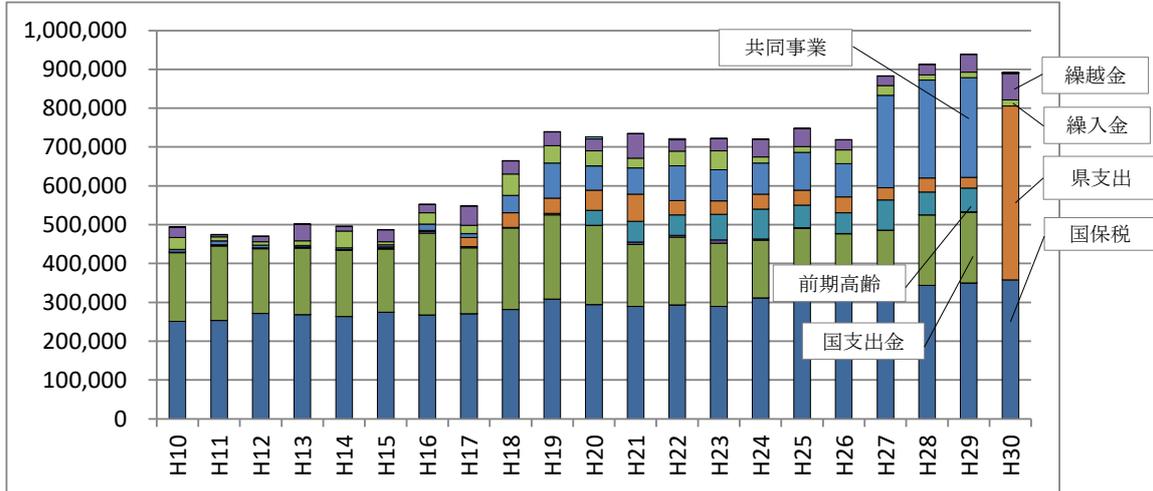
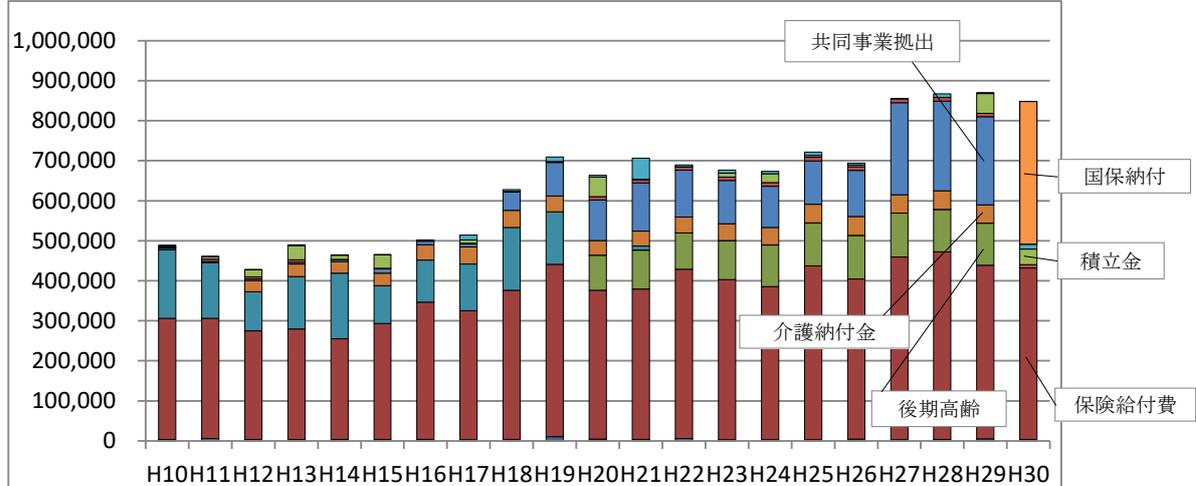


図22 国保歳出決算額の推移



3 介護保険事業

平成 30 年度の歳入決算額は 2 億 8,313 万 3,328 円で前年度比で 8.7%の増となり、歳出決算額は 2 億 7,067 万 6,454 円で前年度比で 10.2%の増となりました。

主に介護保険事業の給付事務のほか介護予防や包括支援センターの運営等を実施しました。

【主な施策】

(1) 地域支援事業

【事業費 16,413 千円

(国 5,450 千円・県 2,820 千円・一般財源 2,053 千円・その他 6,090 千円)】

要介護状態、又は要支援状態となることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、包括的な相談及び支援体制、日常的な支援体制、在宅医療と介護の連携体制、認知症対策を行いました。

- 介護予防・生活支援サービス事業 2,313 千円
- 一般介護予防事業 1,769 千円
- 包括的支援事業・任意事業 12,315 千円
- 審査支払手数料 16 千円

P247

表30 介護保険歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 保険料	67,520,200	23.8	67,964,200	26.1	△444,000	△0.7
2 使用料及び手数料	0	0.0	300	0.0	△300	皆減
3 国庫支出金	48,347,049	17.1	44,793,984	17.2	3,553,065	7.9
4 支払基金交付金	64,600,145	22.8	64,467,163	24.7	132,982	0.2
5 県支出金	41,088,095	14.5	36,320,778	13.9	4,767,317	13.1
6 財産収入	5,680	0.0	3,400	0.0	2,280	67.1
7 繰入金	46,592,670	16.5	38,671,146	14.8	7,921,524	20.5
8 繰越金	14,979,489	5.3	8,328,889	3.2	6,650,600	79.8
9 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	283,133,328	100.0	260,549,860	100.0	22,583,468	8.7

表31 介護保険歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	4,283,362	1.6	4,197,249	1.7	86,113	2.1
2 保険給付費	244,783,418	90.4	219,050,517	89.2	25,732,901	11.7
3 地域支援事業費	16,412,152	6.1	4,012,588	1.6	12,399,564	309.0
4 地域包括支援センター費	797,495	0.3	6,430,950	2.6	△5,633,455	△87.6
5 積立金	5,000	0.0	9,594,000	3.9	△9,589,000	△99.9
6 諸支出金	4,395,027	1.6	2,285,067	0.9	2,109,960	92.3
歳出合計	270,676,454	100.0	245,570,371	100.0	25,106,083	10.2

図23 介護保険歳入決算額の構成比

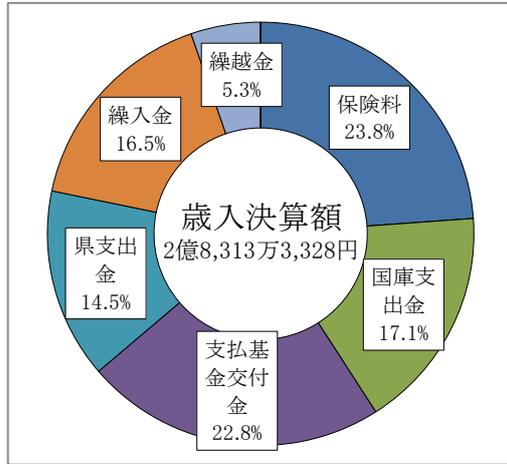


図24 介護保険歳出決算額の構成比

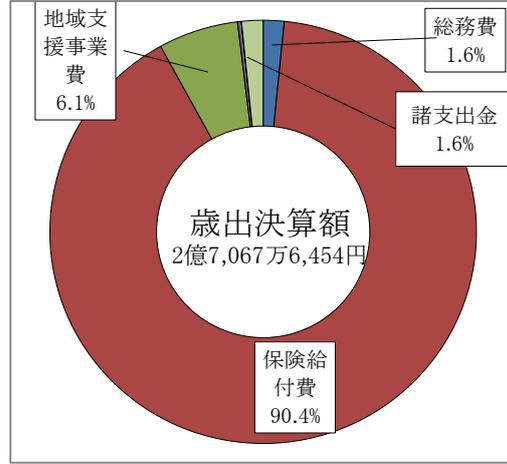


図25 介護保険歳入決算額の推移

(単位:千円)

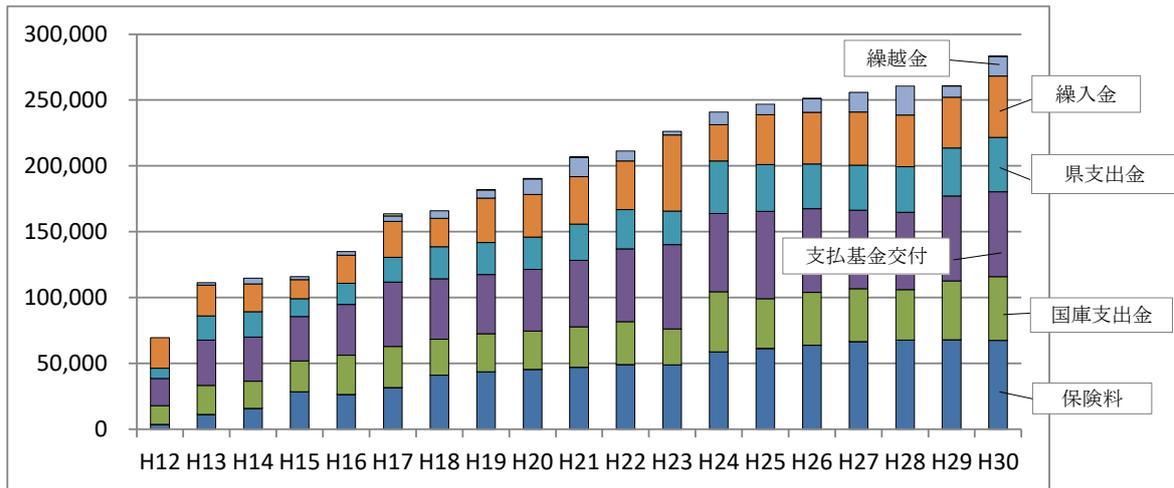
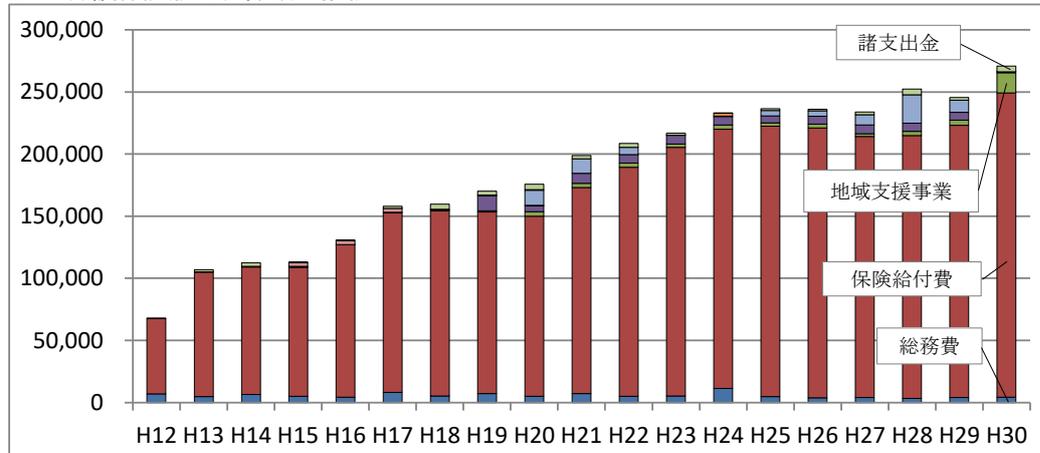


図26 介護保険歳出決算額の推移

(単位:千円)



4 介護サービス事業

平成 30 年度の歳入決算額は 3 億 1,341 万 6,550 円で前年度比で 14.7%の増となり、歳出決算額は 2 億 9,004 万 3,174 円で前年度比で 16.4%の増となりました。主に、ひだまり苑の指定管理や施設整備に関する業務を実施しました。

【主な施策】

(1) ひだまり苑等管理運営事業(事業費 230,264 千円)

ひだまり苑及びデイサービスセンターにおいて、計画的に施設の補改修や備品の更新を実施し、適正な維持管理を図りました。

また、指定管理による管理運営を実施し、通所介護サービス及び施設介護サービスの充実を図りました。

- | | |
|-----------------|------------|
| ・施設整備事業費 | 14,976 千円 |
| ・通所介護施設指定管理料 | 17,993 千円 |
| ・特別養護老人ホーム指定管理料 | 197,295 千円 |

P269

P271

表 32 施設の平均利用状況

(単位:人)

施設名称	定員	入居及び利用者数(1日平均又は月平均)			
		H30	H29	H28	H27
ひだまり苑(特養)	50	48.6	46.0	47.7	46.3
ショートステイ	10	8.9	9.6	7.8	5.7
デイサービス	15	8.6	9.9	9.3	9.6

表33 介護サービス歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 サービス収入	236,843,779	75.6	228,017,437	83.5	8,826,342	3.9
2 財産収入	1,692	0.0	3,000	0.0	△1,308	△43.6
3 繰入金	44,615,000	14.2	33,581,000	12.3	11,034,000	32.9
4 繰越金	23,956,079	7.6	11,552,484	4.2	12,403,595	107.4
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
6 村債	8,000,000	2.6	0	0.0	8,000,000	皆増
歳入合計	313,416,550	100.0	273,153,921	100.0	40,262,629	14.7

表34 介護サービス歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	29,553,657	10.2	16,401,873	6.6	13,151,784	80.2
2 サービス事業費	215,287,884	74.2	203,655,836	81.7	11,632,048	5.7
3 積立金	17,000,000	5.9	1,000,000	0.4	16,000,000	1,600.0
4 公債費	27,372,233	9.4	27,372,233	11.0	0	0.0
5 諸支出金	829,400	0.3	767,900	0.3	61,500	8.0
歳出合計	290,043,174	100.0	249,197,842	100.0	40,845,332	16.4

図27 介護サービス歳入決算額の構成比

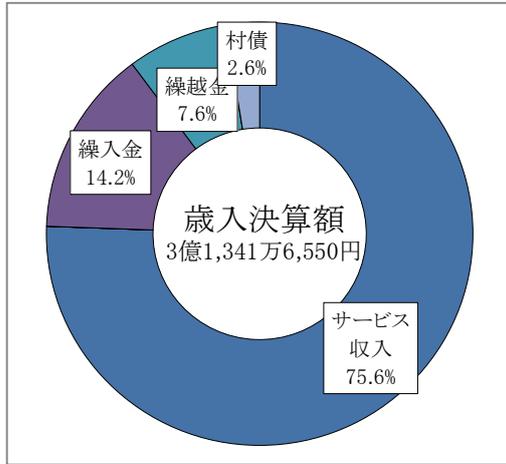


図28 介護サービス歳出決算額の構成比

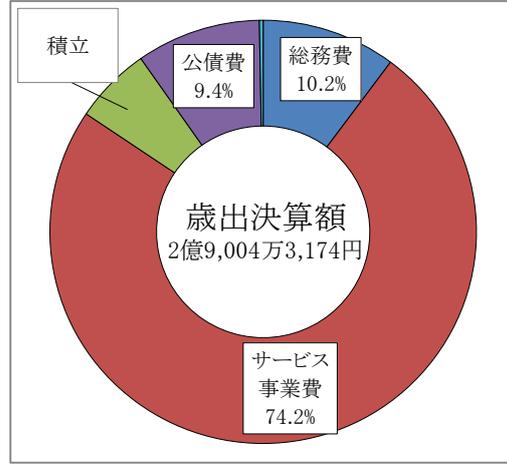


図29 介護サービス歳入決算額の推移

(単位:千円)

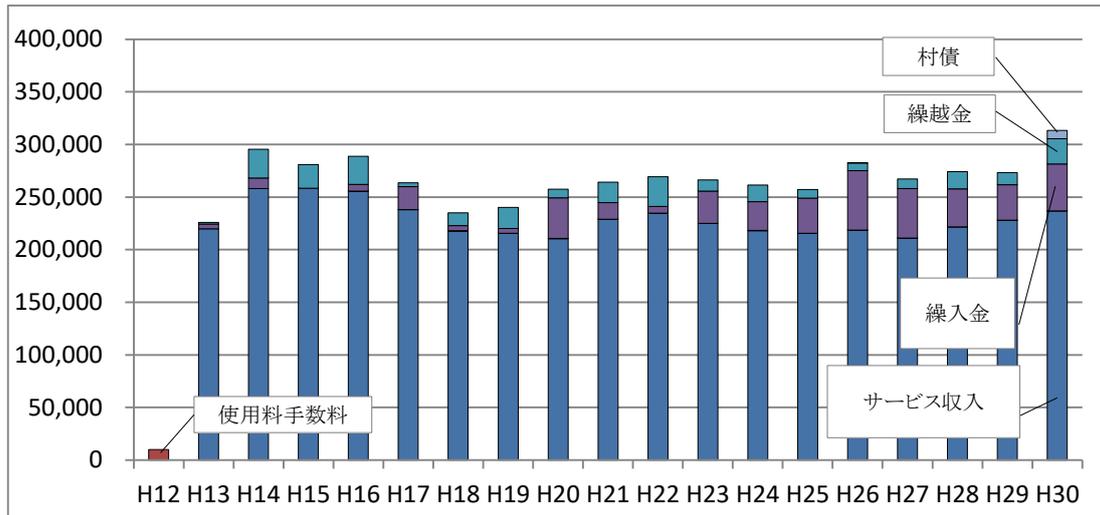
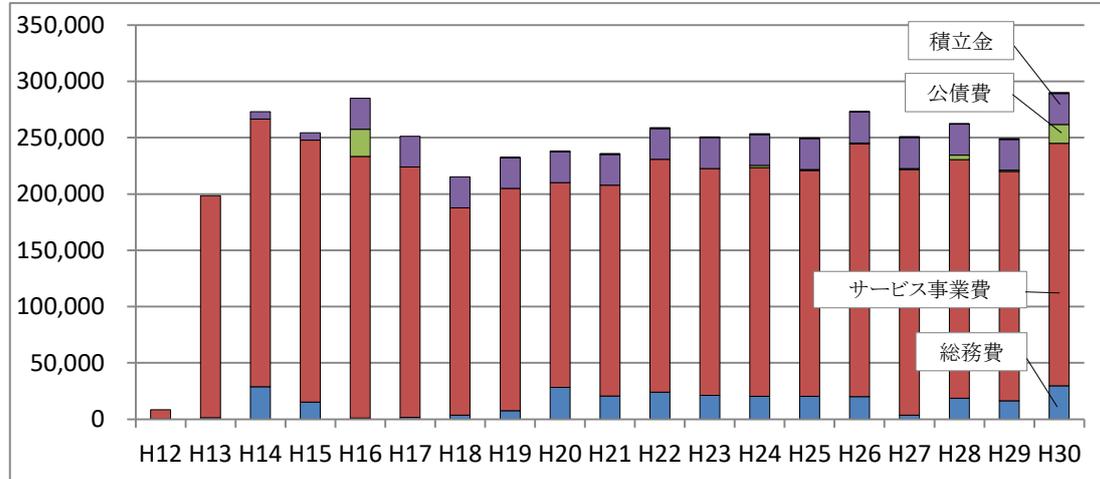


図30 介護サービス歳出決算額の推移

(単位:千円)



5 後期高齢者医療

平成30年度の歳入決算額は6,588万4,060円で前年度比で8.1%の増となり、歳出決算額は6,588万2,648円で前年度比で8.3%の増となりました。

主に後期高齢者医療制度に係る、保険料の徴収、各種給付の申請に関する業務を実施しました。

【主な施策】

この制度は、実施主体が秋田県後期高齢者医療広域連合で高齢者保険料、現役世代からの支援、国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されています。

これに伴い医療費は広域連合で給付することになり市町村の事務は資格や医療給付などの申請事務と保険料徴収事務になります。

表 35 後期高齢者医療制度被保険者数の推移

	30年度	29年度	28年度
全体数	583名	553名	529名
うち75歳未満	0名	0名	0名

表36 後期高齢者医療歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	57,455,000	87.2	52,979,100	86.9	4,475,900	8.4
2 使用料及び手数料	1,200	0.0	1,800	0.0	△600	△33.3
3 繰入金	8,212,242	12.5	7,580,359	12.4	631,883	8.3
4 繰越金	117,518	0.2	251,497	0.4	△133,979	△53.3
5 諸収入	98,100	0.1	151,800	0.2	△53,700	△35.4
歳入合計	65,884,060	100.0	60,964,556	100.0	4,919,504	8.1

表37 後期高齢者医療歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	230,306	0.3	227,079	0.4	3,227	1.4
2 後期高齢者医療広域連合 合納付金	65,554,242	99.5	60,468,159	99.4	5,086,083	8.4
3 諸支出金	98,100	0.1	151,800	0.2	△53,700	△35.4
歳出合計	65,882,648	100.0	60,847,038	100.0	5,035,610	8.3

図31 後期高齢者歳入決算額の構成比

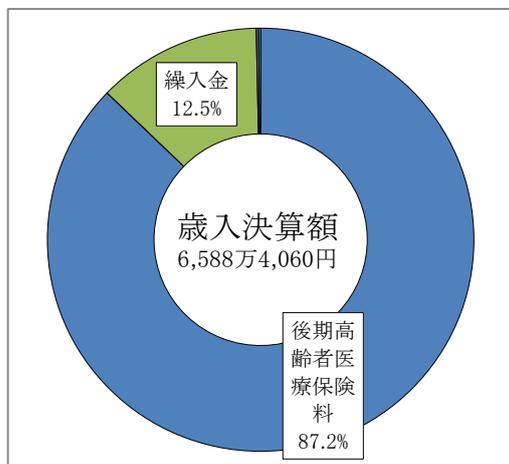


図32 後期高齢者歳出決算額の構成比

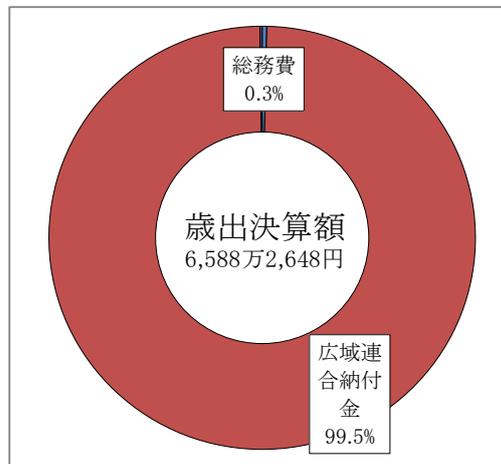


図33 後期高齢者歳入決算額の推移

(単位:千円)

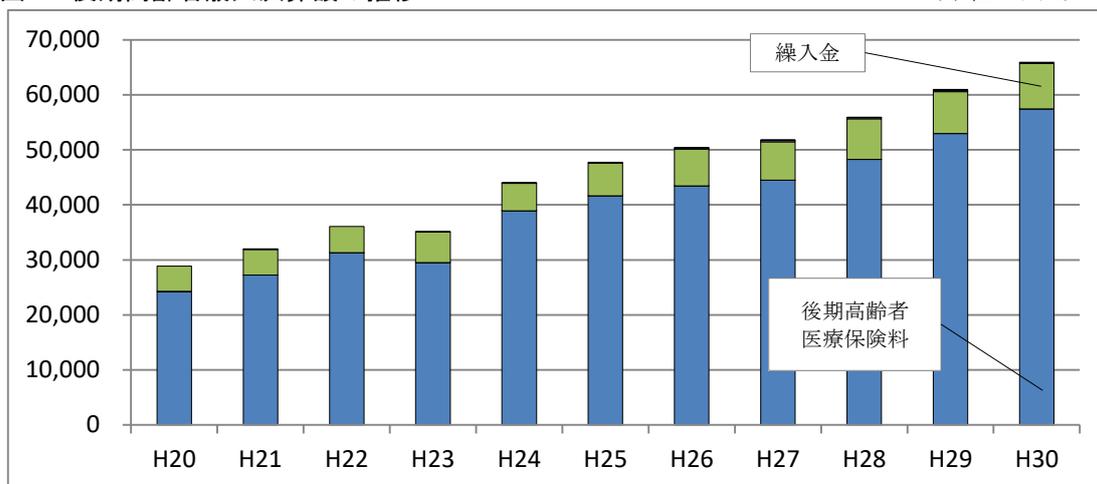
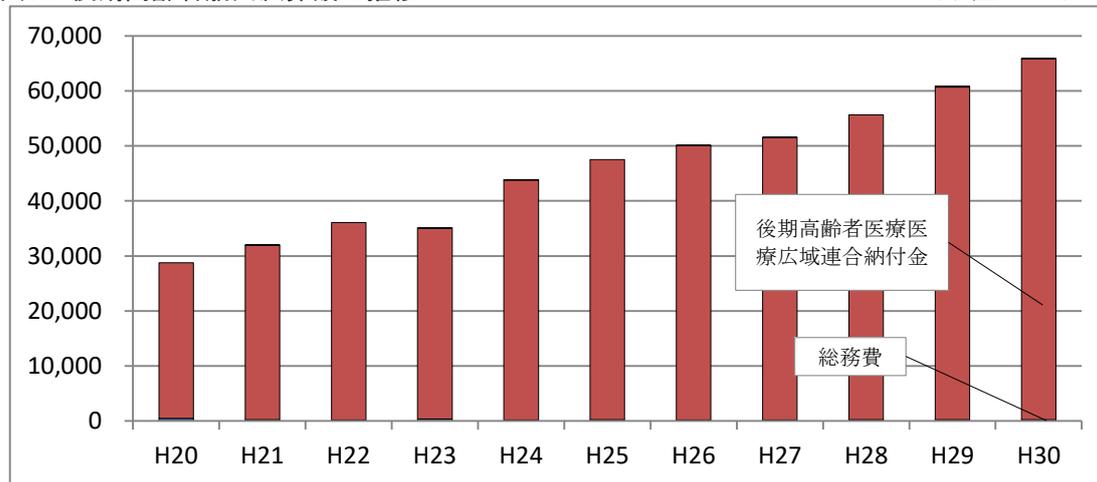


図34 後期高齢者歳出決算額の推移

(単位:千円)



6 水道事業

平成30年度の歳入決算額は1億1,220万5,563円で増減率の前年度比で58.8%の減となり、歳出決算額は1億751万1,166円で前年度比で69.2%の減になりました。歳入歳出ともに配水池増設事業の終了に伴い減となっております。

主に水道施設の維持管理及び施設整備に努めるとともに、安全な飲料水を提供するため水質検査を実施しております。

【主な施策】

(1) 浄水場ポンプ更新事業(事業費2,376千円)

高架水槽に掲げるために設置されているポンプ(2台)について導入から年数が経過しているため計画的な更新を図りました。

P301

表38 水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	103,683,622	92.4	103,784,599	38.1	△100,977	△0.1
2 財産収入	0	0.0	50,490	0.0	△50,490	皆減
3 繰入金	0	0.0	6,886,000	2.5	△6,886,000	皆減
4 繰越金	279,917	0.2	3,391,317	1.2	△3,111,400	△91.7
5 諸収入	8,242,024	7.3	0	0.0	8,242,024	皆増
6 村債	0	0.0	158,200,000	58.1	△158,200,000	皆減
歳入合計	112,205,563	100.0	272,312,406	100.0	△160,106,843	△58.8

表39 水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 水道費	37,834,326	35.2	195,114,707	55.9	△157,280,381	△80.6
2 公債費	45,157,840	42.0	76,917,782	22.0	△31,759,942	△41.3
3 積立金	24,519,000	22.8	76,917,782	22.0	△52,398,782	△68.1
歳出合計	107,511,166	100.0	348,950,271	100.0	△241,439,105	△69.2

図35 水道歳入決算額の構成比

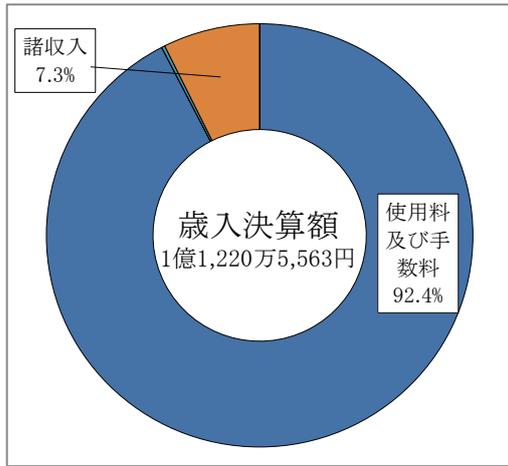


図36 水道歳出決算額の構成比

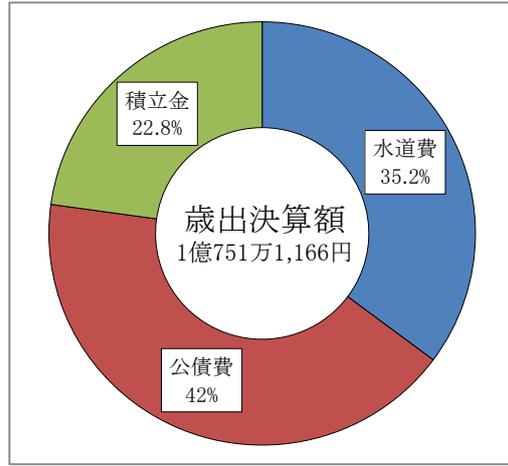


図37 水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

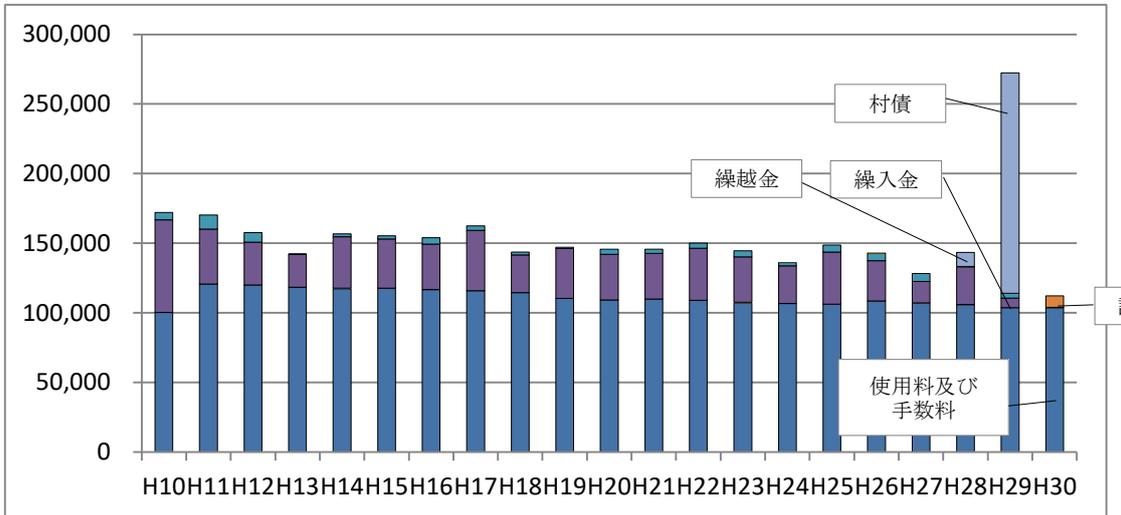
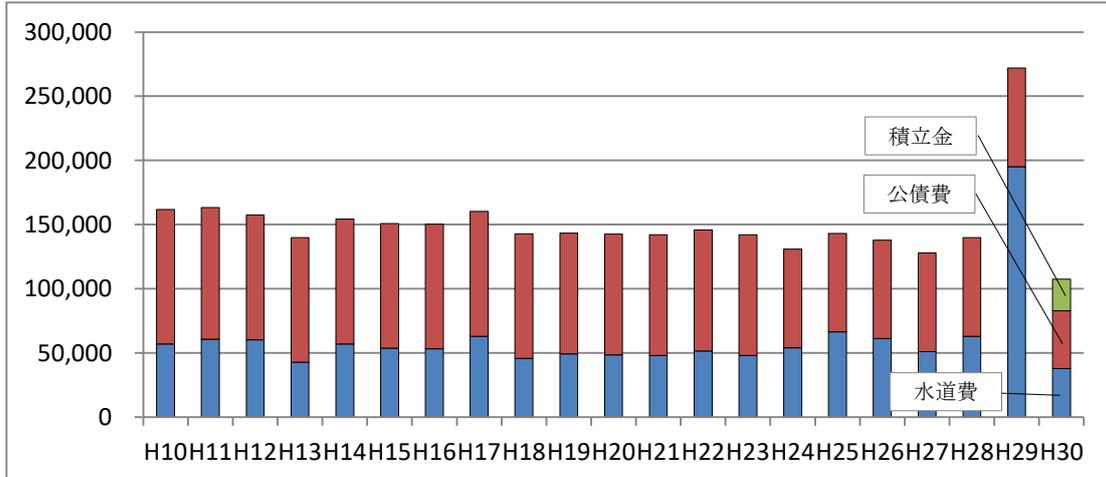


図38 水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



7 公共下水道事業

平成30年度の歳入決算額は1億4,017万2,089円で前年度比で32.3%の減となり、歳出決算額は1億3,321万7,256円で前年度比で33.1%の減となりました。

主に下水道施設の適正な維持管理及び施設整備(不明水対策)に努めております。

表40 下水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	95,138,547	67.9	95,582,796	46.2	△444,249	△0.5
2 国庫支出金	7,067,000	5.0	40,000,000	19.3	△32,933,000	△82.3
3 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	---
4 繰入金	15,743,000	11.2	13,327,000	6.4	2,416,000	18.1
5 繰越金	7,923,542	5.7	12,704,655	6.1	△4,781,113	△37.6
6 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
7 村債	14,300,000	10.2	45,300,000	21.9	△31,000,000	△68.4
歳入合計	140,172,089	100.0	206,914,451	100.0	△66,742,362	△32.3

表41 下水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 公共下水道費	81,577,213	61.2	148,970,963	74.9	△67,393,750	△45.2
2 公債費	51,640,043	38.8	50,019,946	25.1	1,620,097	3.2
歳出合計	133,217,256	100.0	198,990,909	100.0	△65,773,653	△33.1

図39 下水道歳入決算額の構成比

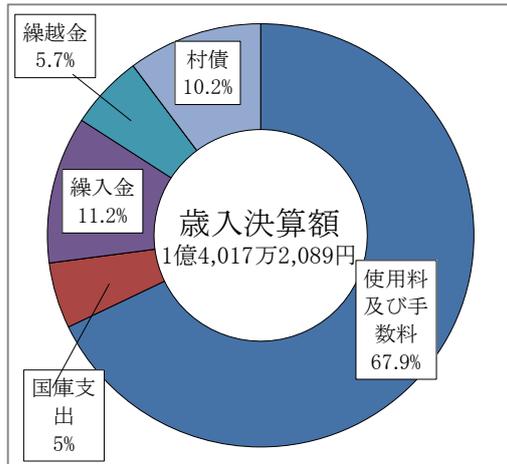


図40 下水道歳出決算額の構成比

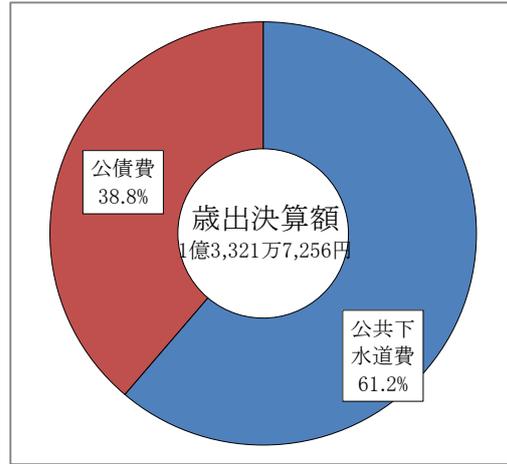


図41 下水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

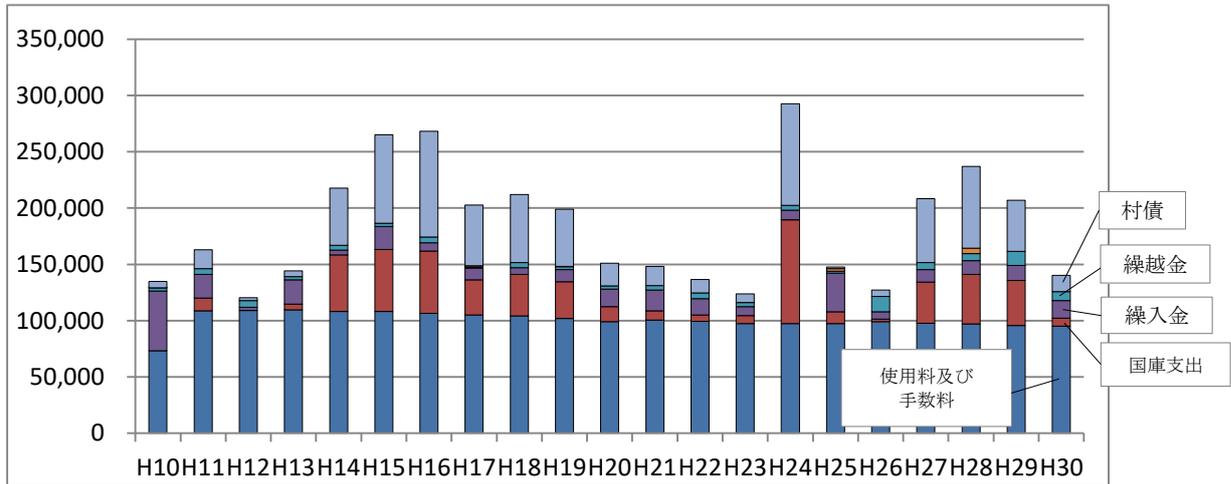
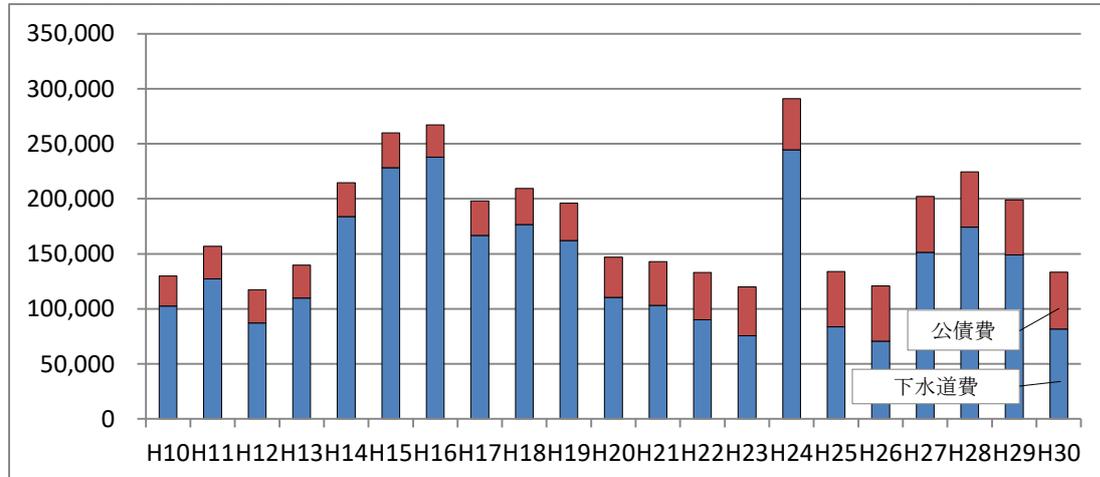


図42 下水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



IV 付属資料

1 人件費

表42 職員の給与等の内訳

	人数	給料	職員手当								
			扶養	管理職	通勤	住居	期末	勤勉	寒冷地	時間外	管特勤
議会費	1	4,504	456	270			1,219	741	89		
一般管理費	14	55,810	1,517	664	995	444	14,463	6,397	872	1,250	
特別職	2	14,484					4,303		126		
一般職	12	41,326	1,517	664	995	444	10,160	6,397	746	1,250	
税務総務費	4	13,903	528	394	395	240	3,362	2,148	304	84	
県議会議員選挙										157	
社会福祉総務費	9	32,635	840	392	757	423	7,619	4,920	464	991	
保健センター費	2	6,106				120	1,351	893	88	292	
環境エネルギー費	2	7,211	454	274	240	282	1,801	1,129	178	15	
清掃総務費	1	1,944					281	186	37	14	
農業委員会費	1	4,575	464	274		146	1,241	753	89		
農業総務費	6	19,820	432	393	417	335	4,619	2,994	386	508	
農業振興費											
商工総務費	1	2,836					611	404	37	300	
土木総務費	1	3,466	258				840	518	89	66	
教育事務局費	4	16,928	734	388	379	324	4,385	1,476	266	449	
教育長	1	6,348					1,886		51		
一般職	3	10,580	734	388	379	324	2,500	1,476	215	449	
小学校費											
中学校費											
こども園費	8	23,999	766	282	183	231	5,495	3,527	451	867	
社会教育総務費	3	8,332	198		170	444	1,839	1,188	229	1,383	
干拓博物館費											
保健体育総務費	2	5,266	220				973	579	89	958	
体育施設費											
小計	59	207,336	6,866	3,332	3,537	2,989	50,097	27,852	3,667	7,334	
特別会計											
診療所費	2	9,191	137		275		2,223	1,448	74	84	
水道費	1	2,493	218			215	580	355	89	73	
公共下水道費	1	4,162					987	653	37	25	
小計	4	15,845	354		275	215	3,790	2,457	199	182	
合計	63	223,181	7,220	3,332	3,812	3,203	53,887	30,309	3,867	7,516	

(注1) 対象者は特別職、一般職員及び非常勤職員です。議員報酬、各委員報酬及びALT給料は含まれません。

(注2) 負担金は一括管理のため、全員分を総務管理費に入れています。

※給料、各手当ごとの四捨五入のため、各計、小計、合計が合わない場合があります。

(単位:千円,人)

等				共済費	負担金	小計	非常勤職員				合 計
初給調	児童	その他	計				人数	報酬	費用弁償	社保料	
			2,774	1,529		8,807	1	1,850			10,657
	4,905		31,507	17,335	85,154	189,806	4	6,676	96	19,342	215,920
			4,429	4,014	6,547	29,474					29,474
	4,905		27,078	13,322	78,607	160,332	4	6,676	96	19,342	186,446
			7,453	4,468		25,825	1	1,609			27,434
			157			157					157
			16,406	10,358		59,398	3	3,513	84		62,995
			2,744	1,744		10,594	2	1,975	36		12,604
			4,374	2,427		14,012					14,012
			517	482		2,942					2,942
			2,967	1,613		9,155	1	2,126	48		11,329
			10,084	6,255		36,160	1	1,787	48		37,995
							2	7,200	48	841	8,089
			1,351	890		5,077					5,077
			1,770	1,148		6,385	1	2,305			8,690
			8,401	5,342		30,671		8,002	48		38,721
			1,937	1,689		9,974					9,974
			6,464	3,653		20,697	4	8,002	48		28,747
							8	12,676	144		12,820
							3	5,742	96		5,838
			11,802	7,481		43,282	23	41,618	764		85,664
			5,451	2,704		16,487	1	1,648			18,135
							2	3,756			3,756
			2,818	1,470		9,554					9,554
							1	1,817			1,817
	4,905		110,579	65,244	85,154	468,313	58	104,301	1,412	20,183	594,208
			4,241	2,886	1,102	17,420	1	1,383			18,802
			1,529	767		4,790	2	3,531	48		8,369
			1,702	1,269	350	7,483	1	1,912			9,395
			7,472	4,923	1,452	29,692	4	6,826	48		36,566
	4,905		118,050	70,167	86,606	498,005	62	111,127	1,460	20,183	630,774

2 基金残高の状況

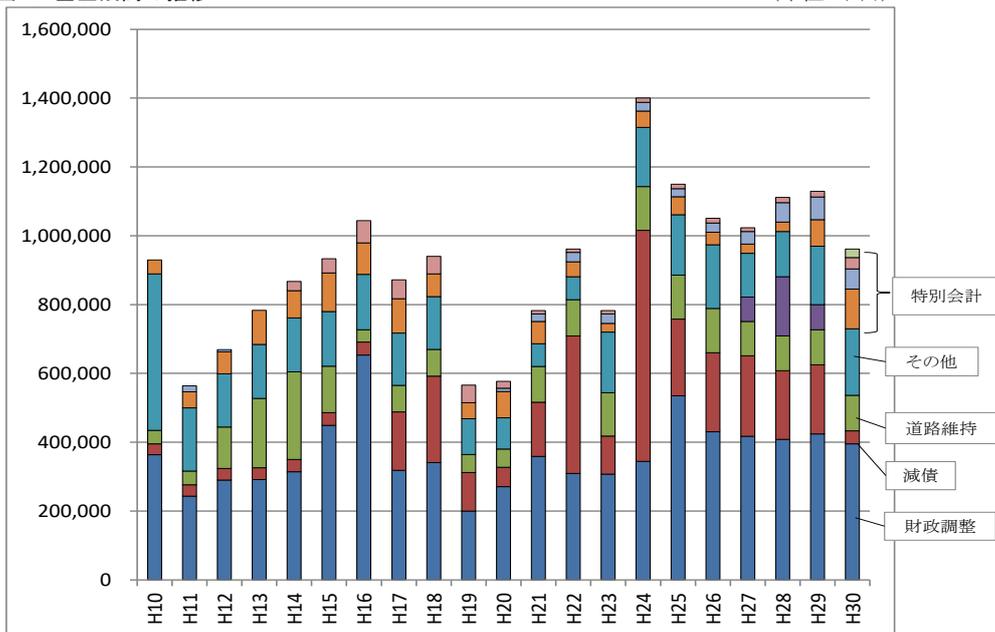
表43 基金取扱状況

(単位:千円)

基金名		29年度末 現在高	30年度 積立金	30年度 取崩額	30年度末 現在高
一般会計	財政調整基金	424,000	71,000	100,000	395,000
	減債基金	201,000	37,000	200,000	38,000
	地域振興基金	7,000	1,000	8,000	0
	道路維持管理基金	102,000	1,000		103,000
	地域福祉基金	27,000	1,000	28,000	0
	ふるさと応援基金	19,184	27,628	12,000	34,812
	観光振興基金	63,000	1,000		64,000
	かんがい排水施設整備基金	44,000	31,000		75,000
	認定こども園等建設整備基金	73,000		73,000	0
	石油貯蔵施設立地対策等基金	9,269	9,259		18,528
	大潟村低炭素社会推進基金	0	955		955
	小計	969,453	180,842	421,000	729,295
特別会計	国保財政調整基金	77,000	39,000		116,000
	介護給付費準備基金	66,396	5	7,959	58,442
	ひだまり苑財政調整基金	16,000	17,000		33,000
	水道事業整備基金		24,519		24,519
	小計	159,396	80,524	7,959	231,961
合計		1,128,849	261,366	428,959	961,256

図43 基金残高の推移

(単位:千円)



3 資金収支の状況

各資金の四半期別の状況は、表44のとおりです。

資金不足による一時借入れは、平成30年度も実施しませんでした。

表44 資金収支の状況

(単位:千円)

区 分		第1四半期 29年4～6月	第2四半期 29年7～9月	第3四半期 29年10～12月	第4四半期 30年1～3月	出納整理期間 30年4～5月	合 計	
前 期 末 残 高 A		663,403	714,614	572,733	660,600	89,164		
収 入	歳 入	地 方 税	266,078	221,354	145,123	108,255	7,879	748,689
		地方交付税等	617,679	282,192	357,607	75,795	0	1,333,273
		国庫支出金等	10,591	23,551	17,371	37,969	303,226	392,708
		県支出金等	121,136	95,083	35,013	64,375	109,441	425,048
		地 方 債	0	0	0	137,200	67,900	205,100
		そ の 他	154,123	196,825	163,490	140,724	12,865	668,027
		小 計	1,169,607	819,005	718,604	564,318	501,311	3,772,845
	歳計現金貸付金回収金等							0
	一時借入金借入額							0
	収 入 合 計 B		1,169,607	819,005	718,604	564,318	501,311	3,772,845
支 出	歳 出	586,016	960,886	630,737	1,135,754	465,619	3,779,012	
	歳計現金貸付金等						0	
	再計剰余金処分の積立金						0	
	一時借入金返済額						0	
	支 出 合 計 C	586,016	960,886	630,737	1,135,754	465,619	3,779,012	
前年度又は 翌年度に 係る収支	収入 D	340,914				377,639		
	支出 E	873,294				289,371		
期 末 残 高 F=A+B-C+D-E		714,614	572,733	660,600	89,164	213,124		

(注)この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

4 村 債

表45 村債残高

(単位:千円)

区 分	29年度末 現在高 A	30年度 発行額 B	30年度償還額			年度末 現在高 D=A+B-C	Dの借入先別内訳		
			元金 C	利子	計		政府資金	その他	
一 般 会 計	公共事業等債	399,661	22,200	33,587	2,864	36,451	388,274	169,677	218,597
	災害復旧事業債	20,434		4,054	77	4,131	16,380	16,380	
	教育福祉施設整備事業債	459,100	3,800	109,306	2,056	111,362	353,594		353,594
	一般単独事業債	81,300	42,800	81,300	114	81,414	42,800		42,800
	厚生福祉施設整備事業債	96,791		37,272	1,702	38,974	59,519	59,519	
	財源対策債	342,496		9,758	2,453	12,211	332,738	153,571	179,167
	減税補てん債	23,269		5,688	109	5,797	17,581	17,581	
	臨時税収補てん債								
	臨時財政対策債	1,388,826	99,800	147,744	7,200	154,944	1,340,882	1,303,622	37,260
	都道府県貸付金	1,363,000	36,500	87,384		87,384	1,312,116		1,312,116
小 計	4,174,877	205,100	516,093	16,575	532,668	3,863,884	1,720,350	2,143,534	
特 別 会 計	介護サービス事業債	79,865	8,000	26,199	1,173	27,372	61,666	61,666	
	簡易水道事業債	304,783		36,509	8,649	45,158	268,274	268,274	
	公共下水道事業債	675,083	14,300	39,856	11,784	51,640	649,527	649,527	
	小 計	1,059,731	22,300	102,564	21,606	124,170	979,467	979,467	
総 合 計	5,234,608	227,400	618,657	38,181	656,838	4,843,351	2,699,817	2,143,534	

図44 一般会計村債残高の推移

(単位:千円)

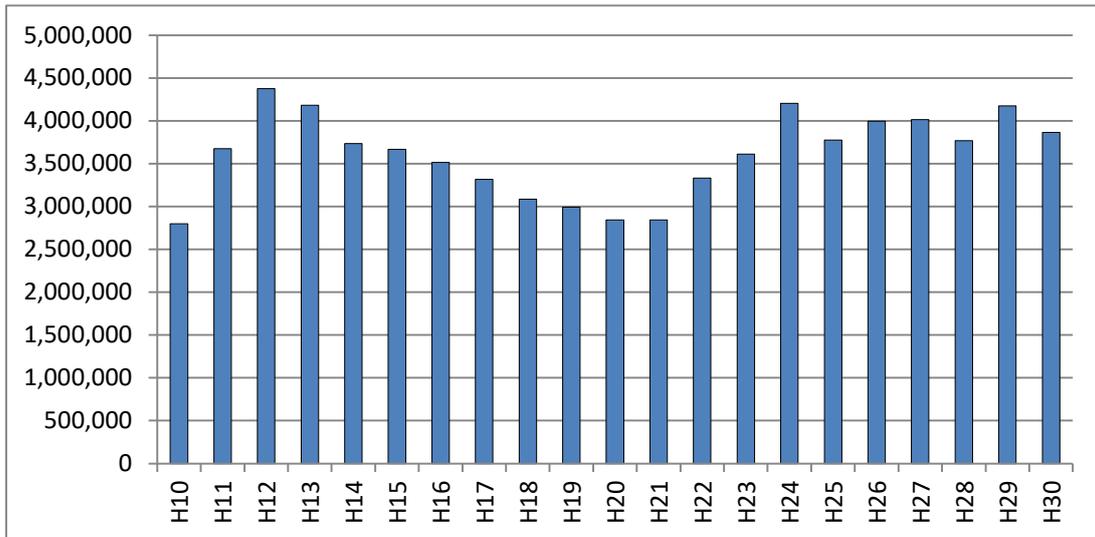
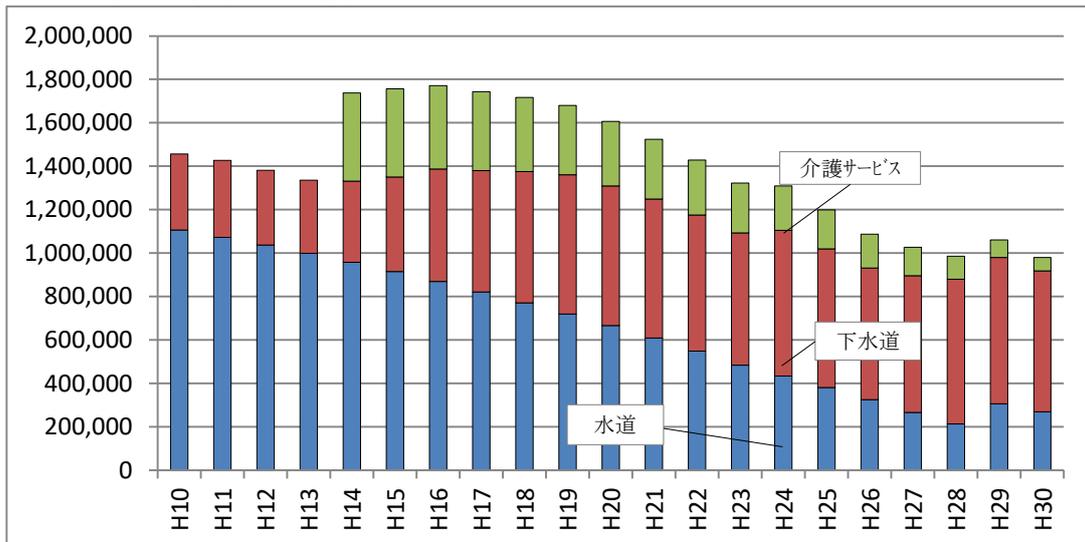


図45 特別会計村債残高の推移

(単位:千円)



5 債務負担行為

表46 一般会計 債務負担行為の支出状況

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
利 子 補 給 に か か る も の	平成12年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成13年～36年	67,047	31,346	585
	平成13年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成14年～37年	15,270	11,345	216
	平成14年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成15年～38年	57,188	33,367	231
	平成15年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成16年～39年	224,548	31,933	498
	平成16年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成17年～40年	45,930	6,813	159
	平成17年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成18年～36年	3,523	3,329	74
	平成18年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成19年～42年	9,000	2,451	51
	平成19年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成20年～43年	48,578	2,975	304
	平成20年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成21年～42年	21,497	14,138	1,547
	平成21年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成22年～45年	15,685	5,760	507
	平成22年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成23年～46年	3,691	1,120	77
小 計			511,957	144,577	4,249

表46の続き

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
そ の 他 の も の	男 鹿 市 道 中 山 堂 ノ 沢 線 整 備 事 業 費 負 担 金	平成26年～31年	1,404	1,170	234
	平 成 24 年 度 松 木 沢 湯 端 線 防 雪 柵 設 置 事 業 費 負 担 金	平成26年～39年	557	152	47
	平 成 25 年 度 松 木 沢 湯 端 線 防 雪 柵 設 置 事 業 費 負 担 金	平成27年～35年	652	252	82
	平 成 26 年 度 松 木 沢 湯 端 線 防 雪 柵 設 置 事 業 費 負 担 金	平成28年～41年	286	28	24
	こ だ も 園 ・ 中 学 校 ・ 公 民 館 印 刷 機 借 上 料	平成28年～30年	1,750	700	263
	こ だ も 園 給 食 業 務 委 託 料	平成30年～32年	29,772	9,897	9,897
	学 校 給 食 業 務 委 託 料	平成30年～32年	35,076	11,632	11,632
	定 住 化 促 進 住 宅 借 上 料	平成30年～32年	243,040	7,920	7,920
	保 険 セ ン タ ー 健 康 器 具 借 上 料	平成30年～36年	2,093	322	322
小 計		314,630	32,073	30,421	
合 計		826,587	176,650	34,670	

6 施設管理費の状況

表47 施設等管理費の実績

(単位:千円)

経費区分	施設管理費の内訳							計
	賃金	需用費	役務費	委託料	委託料 (指定管理)	工事 請負費	その他	
役場庁舎等	272	9,818	1,924	22,468		40,809	253	75,544
コミュニティ会館	44	765	101	112		490	44	1,556
ケアハウス		131			21,324	810	610	22,875
ふれあい健康館		297	167	3,047	13,845	1,836		19,192
村民センター		459	121	2,079	9,786	2,754		15,199
保健センター		1,717	190	169			52	2,128
公衆トイレ	369	512	37					918
リサイクル施設		1,152	86	4,085				5,323
産直センター潟の店		275	88	941				1,304
商店街アーケード		559	21					580
ソーラースポーツライン	6	315	323	192	4,260	1,274		6,370
ふるさと交流施設						4,204		4,204
温泉保養センター		6,068	148	7,494	44,000	14,040		71,750
土木総務費管理施設		5,815	39	220			218	6,292
南の池公園施設		73		4,585				4,658
除雪用車両		1,406						1,406
村営住宅		3,199	326			3,613	8,520	15,658
消防施設		2,044	39			5,511		7,594
小学校		10,281	194	2,061		778	430	13,744
中学校		10,160	275	3,445		4,212	2,097	20,189
こども園		8,932	1,356	1,868				12,156
公民館	80	2,772	94	3,357		994	330	7,627
干拓博物館		8,760	179	4,323			183	13,445
体育施設等	183	7,178	933	13,511		5,706	1,482	28,993
給食施設		1,500		325		544	834	3,203
診療所		2,333	35	610			415	3,393
老人福祉施設		2,935	381	1,330	215,288	1,744	11,376	233,054
水道施設		411	155				193	759
下水道施設		95	18					113
計	954	89,962	7,230	76,222	308,503	89,319	27,037	599,227

(注1) 賃金は、草刈人夫などで非常勤職員報酬は含まれません。

(注2) 土木総務費管理施設には、街灯、草刈機械、トラクターが含まれます。

(注3) 体育施設等には、体育館、野球場、テニスコート、B&Gプール、多目的グラウンド、多目的広場、漕艇場管理棟、艇庫、水上スキー場、ラグビー場が含まれます。

V 令和元年度上半期の財政状況

1 補正状況

(1) 一般会計

令和元年度(平成31年度)の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりとなっております。

表48 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算	3,102,000千円	
6 月 補 正	1,485千円	
9 月 補 正	8,613千円	
予 算 現 額	3,112,098千円	
前 年 度 繰 越 額	100千円	P8参照
合 計	3,112,198千円	

表49 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
6月補正	人事異動に伴う人件費の増	5,009千円
	秋田県町村電算システム共同事業	3,111千円
	その他	△ 6,635千円
9月補正	自然エネルギー地産地消事業	9,535千円
	東京オリンピック事前キャンプ受入体制整備事業	△ 7,929千円
	その他	7,007千円

表50 歳入予算額の推移と款別内訳

(単位:千円、%)

款	当初予算	6月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 村 税	652,366			652,366		652,366	21.0%
2 地 方 譲 与 税	92,001	120		92,121		92,121	3.0%
3 利子割交付金	1,000			1,000		1,000	0.0%
4 配当割交付金	1,000			1,000		1,000	0.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300			300		300	0.0%
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	60,000			60,000		60,000	1.9%
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	8,000			8,000		8,000	0.3%
8 環 境 性 能 割 金 交 付 金	2,000			2,000		2,000	0.1%
9 地方特例交付金	501			501		501	0.0%
10 地 方 交 付 税	1,228,161			1,228,161		1,228,161	39.5%
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	1,100			1,100		1,100	0.0%
12 分 担 金 及 び 金 負 担	39,226			39,226		39,226	1.3%
13 使 用 料 及 び 料 手 数	59,969		840	60,809		60,809	2.0%
14 国 庫 支 出 金	126,241	4,909	249	131,399		131,399	4.2%
15 県 支 出 金	298,880	92		298,972		298,972	9.6%
16 財 産 収 入	5,709	156	953	6,818		6,818	0.2%
17 寄 付 金	31,001			31,001		31,001	1.0%
18 繰 入 金	170,000			170,000		170,000	5.5%
19 繰 越 金	10,000	△ 592	7,626	17,034	100	17,134	0.6%
20 諸 収 入	62,445		△ 1,055	61,390		61,390	2.0%
21 村 債	252,100	△ 3,200		248,900		248,900	8.0%
計	3,102,000	1,485	8,613	3,112,098	100	3,112,198	100.0%

表51 歳出予算額の推移と款別内訳

(単位:千円、%)

款	当初予算	6月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 議 会 費	65,855	108		65,963		65,963	2.1%
2 総 務 費	543,025	4,807	1,919	549,751	40	549,791	17.7%
3 民 生 費	512,377	5,360	43	517,780		517,780	16.6%
4 衛 生 費	201,561	△ 1,077	12,261	212,745		212,745	6.8%
5 農 林 水 産 業 費	458,574	△ 1,988		456,586		456,586	14.7%
6 商 工 費	113,865	△ 608	1,400	114,657		114,657	3.7%
7 土 木 費	214,262	△ 9,511	1,000	205,751		205,751	6.6%
8 消 防 費	156,969		△ 81	156,888		156,888	5.0%
9 教 育 費	480,463	4,394	△ 7,929	476,928	60	476,988	15.3%
10 災 害 復 旧 費	1			1		1	0.0%
11 公 債 費	345,048			345,048		345,048	11.1%
12 予 備 費	10,000			10,000		10,000	0.3%
計	3,102,000	1,485	8,613	3,112,098	100	3,112,198	100.0%

(2)特別会計

一般会計と同様、令和元年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりです。

表52 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算	2,036,823千円	
6 月 補 正	5,443千円	
9 月 補 正	3,081千円	
予 算 現 額	2,045,347千円	
前 年 度 繰 越 額	70千円	P8参照
合 計	2,045,417千円	

表53 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
6月補正	人件費調整(診療所)	197千円
	過年度分収益還付金等(介サ)	10,333千円
	人件費調整(水道)	2,963千円
	人件費調整(下水)	△ 8,050千円
9月補正	システム改修委託料(介保)	87千円
	消費税額確定による増(水道)	1,694千円
	消費税額確定による増(下水)	1,300千円

表54 特別会計の歳入歳出予算額の推移

(単位:千円、%)

款	当初予算	6月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 診 療 所	74,356	197		74,553		74,553	3.6%
2 国 保 事 業	924,682			924,682		924,682	45.2%
3 介 護 保 険	289,168		87	289,255		289,255	14.1%
4 介 護 サービス	350,116	10,333		360,449		360,449	17.6%
5 後 期 高 齢 者	62,083			62,083		62,083	3.0%
6 水 道 事 業	102,145	2,963	1,694	106,802		106,802	5.2%
7 公 共 下 水 道	234,273	△ 8,050	1,300	227,523	70	227,593	11.1%
計	2,036,823	5,443	3,081	2,045,347	70	2,045,417	100.0%

2 執行の状況

令和元年度予算の執行状況にあたっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めており、9月30日現在の執行状況は下表のとおりです。

表55 一般会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 村 税	652,366	467,049	71.6%	1 議 会 費	65,963	34,607	52.5%
2 地 方 譲 与 税	92,121	26,260	28.5%	2 総 務 費	549,751	235,081	42.8%
3 利 子 割 交 付 金	1,000	255	25.5%	3 民 生 費	517,780	176,868	34.2%
4 配 当 割 交 付 金	1,000	289	28.9%	4 衛 生 費	212,745	88,768	41.7%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300		0.0%	5 農 林 水 産 業 費	456,586	202,326	44.3%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	60,000	35,311	58.9%	6 商 工 費	114,657	54,616	47.6%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,000	7,479	93.5%	7 土 木 費	205,751	47,003	22.8%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	2,000	0	0.0%	8 消 防 費	156,888	73,809	47.0%
9 地 方 特 例 交 付 金	501	2,036	406.4%	9 教 育 費	476,928	198,390	41.6%
10 地 方 交 付 税	1,228,161	871,923	71.0%	10 災 害 復 旧 費	1	0	0.0%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100	484	44.0%	11 公 債 費	345,048	120,834	35.0%
12 分 担 金 及 び 金 担 担 金	39,226	18,404	46.9%	12 予 備 費	10,000	0	0.0%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	60,809	27,900	45.9%				
14 国 庫 支 出 金	131,399	38,571	29.4%				
15 県 支 出 金	298,972	125,593	42.0%				
16 財 産 収 入	6,818	2,297	33.7%				
17 寄 付 金	31,001	17,906	57.8%				
18 繰 入 金	170,000	0	0.0%				
19 繰 越 金	17,034	121,794	715.0%				
20 諸 収 入	61,390	4,318	7.0%				
21 村 債	248,900	0	0.0%				
計	3,112,098	1,767,869	56.8%	計	3,112,098	1,232,302	39.6%

表56 特別会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 診 療 所	74,553	29,954	40.2%	1 診 療 所	74,553	30,903	41.5%
2 国 保 事 業	924,682	501,292	54.2%	2 国 保 事 業	924,682	275,572	29.8%
3 介 護 保 険	289,255	136,424	47.2%	3 介 護 保 険	289,255	108,831	37.6%
4 介 護 サービス	360,449	128,820	35.7%	4 介 護 サービス	360,449	138,126	38.3%
5 後 期 高 齢 者	62,083	29,521	47.6%	5 後 期 高 齢 者	62,083	29,219	47.1%
6 水 道 事 業	106,802	53,037	49.7%	6 水 道 事 業	106,802	43,861	41.1%
7 公 共 下 水 道	227,593	55,523	24.4%	7 公 共 下 水 道	227,593	40,407	17.8%
計	2,045,417	934,571	45.7%	計	2,045,417	666,919	32.6%

3 村民負担の状況

村民の皆さまが直接負担する村税は、村政を執行するための基本財産であり重要な収入です。

9月30日現在の予算現額を人口及び世帯数で割り返すと以下のとおりとなります。

表57 9月30日現在の人口及び世帯数

区 分	人口、世帯数
住民基本台帳人口	3,174 人
住民基本台帳世帯数	1,128 世帯

表58 村民1人あたり負担額及び1世帯あたり負担額

区 分	予算現額 千円	村民1人あたり 負担額 円	1世帯あたり 負担額 円	構成比 %
1 村 民 税	208,222	65,602	184,594	31.9%
2 固定資産税	374,316	117,932	331,840	57.4%
3 軽自動車税	17,828	5,617	15,805	2.7%
4 村たばこ税	23,000	7,246	20,390	3.5%
5 入 湯 税	29,000	9,137	25,709	4.4%
計	652,366	205,534	578,339	100.0%

4 村有財産の状況

表59 土地

(単位: m²)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増減	30年度末 現在高
宅 地	81,870.74	△ 306.18	81,564.56
公用公共用地	395,075.58		395,075.58
発 展 用 地	766,271.79		766,271.79
緑 道	141,685.93		141,685.93
緑 地	301,536.42		301,536.42
防 災 林	5,045,522.76		5,045,522.76
排 水 路	350,513.97		350,513.97
池 沼	157,819.20		157,819.20
計	7,240,296.39	△ 306.18	7,239,990.21

表60 建物

(単位: m²)

区 分	木造(延面積)			非木造(延面積)			計 (延面積)		
	29年度末 現在高	30年度中 増減	30年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度中 増減	30年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度中 増減	30年度末 現在高
行政財産	96.06		96.06	6,238.19		6,238.19	6,334.25	0.00	6,334.25
公共用財産	7,344.97	△15.42	7,329.55	38,664.47	△697.23	37,967.24	46,009.44	△712.65	45,296.79
普通財産	383.58		383.58	229.87		229.87	613.45	0.00	613.45
計	7,824.61	△15.42	7,809.19	45,132.53	△697.23	44,435.30	52,957.14	△712.65	52,244.49

表61 物権

(単位: m²)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増減	30年度末 現在高
温泉権	9.00		9.00

表62 有価証券

(単位: 千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増減	30年度末 現在高
株 券	260,040		260,040

※金額は取得価格

表63 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増減	30年度末 現在高
出資金	16,620		16,620
出捐金	2,496	△ 219	2,277
計	19,116	△ 219	18,897

表64 物 品

(単位: 台、枚、一式)

区 分	29年度末 現在高	増減		30年度末 現在高
		増	減	
庁舎事務機器類	8			8
電動機械及び 諸機械器具類	64	3	3	64
農業及び土木機械類	15	1		16
医療及び実験用具類	7		3	4
教養及び体育用具類	46			46
車 輜 及 び 船 舶	27			27
普 通 財 産 (産直センター湯の店)	22		2	20
普 通 財 産 (温泉保養センター)	1			1
普 通 財 産 (ふるさと交流施設)	15			15
普 通 財 産 (特養ホームひだまり苑)	21	6	3	24
普 通 財 産 (ソーラーズホーツライン)	4			4
計	230	10	11	229



令和元年度 上半期 大瀧村財政報告書
大 瀧 村